

平成 2 1 年 度

千葉市一般会計・特別会計歳入歳出決算
及び基金運用状況審査意見書

千葉市監査委員

千葉市長 熊 谷 俊 人 様

千葉市監査委員	古 川 光 一
同	大 島 有紀子
同	近 藤 千鶴子
同	中 島 賢 治

平成 21 年度千葉市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び
平成 21 年度千葉市基金運用状況の審査意見について

地方自治法第 233 条第 2 項の規定により審査に付された平成 21 年度
千葉市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び証書類その他政令で定める書類
並びに同法第 241 条第 5 項の規定により審査に付された平成 21 年度千葉市
基金運用状況報告書を審査したので、次のとおり意見を提出します。

目 次

平成21年度千葉市一般会計・特別会計歳入歳出決算審査意見

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の方法	1
第4	審査の結果	1
【総括】		2
1	決算の概要	2
(1)	予算編成の状況	2
(2)	決算の状況	2
2	一般会計	5
(1)	歳入の状況	5
(2)	歳出の状況	8
3	特別会計	12
4	財産管理	15
5	全体意見	16
【会計別執行状況】		19
1	一般会計の状況	19
(1)	歳入の款別執行状況	19
第1款	市 税	19
第2款	地方譲与税	20
第3款	利子割交付金	21
第4款	配当割交付金	21
第5款	株式等譲渡所得割交付金	21
第6款	地方消費税交付金	21
第7款	ゴルフ場利用税交付金	22
第8款	特別地方消費税交付金	22
第9款	自動車取得税交付金	22
第10款	軽油引取税交付金	22
第11款	国有提供施設等所在市町村助成交付金	23
第12款	地方特例交付金	23
第13款	地方交付税	23
第14款	交通安全対策特別交付金	24
第15款	分担金及び負担金	24
第16款	使用料及び手数料	24

第17款	国庫支出金	25
第18款	県支出金	25
第19款	財産収入	26
第20款	寄附金	26
第21款	繰入金	26
第22款	繰越金	27
第23款	諸収入	27
第24款	市債	28
(2)	歳出の款別執行状況	29
第1款	議会費	29
第2款	総務費	29
第3款	民生費	30
第4款	衛生費	31
第5款	労働費	31
第6款	農林水産業費	32
第7款	商工費	32
第8款	土木費	33
第9款	消防費	34
第10款	教育費	35
第11款	公債費	36
第12款	諸支出金	36
第13款	予備費	36
2	特別会計の状況	37
(1)	国民健康保険事業特別会計	37
(2)	老人保健医療事業特別会計	39
(3)	介護保険事業特別会計	40
(4)	後期高齢者医療事業特別会計	42
(5)	母子寡婦福祉資金貸付事業特別会計	43
(6)	霊園事業特別会計	44
(7)	農業集落排水事業特別会計	45
(8)	競輪事業特別会計	46
(9)	中央卸売市場事業特別会計	47
(10)	都市計画土地地区画整理事業特別会計	48
(11)	市街地再開発事業特別会計	49
(12)	動物公園事業特別会計	50
(13)	公共用地取得事業特別会計	51

(14) 学校給食センター事業特別会計	52
(15) 公債管理特別会計	53
3 財産管理の状況	54
(1) 公有財産	55
ア 土地及び建物	55
イ 動産	55
ウ 出資による権利	55
(2) 物 品	55
(3) 債 権	55
(4) 基 金	55

平成21年度千葉市基金運用状況審査意見

第1 審査の対象	57
第2 審査の期間	57
第3 審査の方法	57
第4 審査の結果	57

平成21年度千葉市一般会計・特別会計歳入歳出決算審査資料	59
------------------------------	----

表記に関する注意事項

- 文中の金額は、原則として万円単位で表示し、単位未満を切り捨てた。また、表中の金額は千円単位で表示し、特別な場合を除き単位未満を四捨五入した。
したがって、合計額と内訳の計が一致しない場合がある。
- 比率(%)は、特別な場合を除き小数点第2位を四捨五入した。
- 執行率は、予算現額に対する支出済額の割合である。
- 文中の人件費は、節の1報酬、2給料、3職員手当等、4共済費、5災害補償費及び6恩給及び退職年金の合計額である。

平成21年度

千葉市一般会計・特別会計
歳入歳出決算審査意見

平成 2 1 年度千葉市一般会計・特別会計歳入歳出決算審査意見

第 1 審査の対象

平成 2 1 年度千葉市一般会計歳入歳出決算

平成 2 1 年度千葉市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算

平成 2 1 年度千葉市老人保健医療事業特別会計歳入歳出決算

平成 2 1 年度千葉市介護保険事業特別会計歳入歳出決算

平成 2 1 年度千葉市後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算

平成 2 1 年度千葉市母子寡婦福祉資金貸付事業特別会計歳入歳出決算

平成 2 1 年度千葉市霊園事業特別会計歳入歳出決算

平成 2 1 年度千葉市農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算

平成 2 1 年度千葉市競輪事業特別会計歳入歳出決算

平成 2 1 年度千葉市中央卸売市場事業特別会計歳入歳出決算

平成 2 1 年度千葉市都市計画土地区画整理事業特別会計歳入歳出決算

平成 2 1 年度千葉市市街地再開発事業特別会計歳入歳出決算

平成 2 1 年度千葉市動物公園事業特別会計歳入歳出決算

平成 2 1 年度千葉市公共用地取得事業特別会計歳入歳出決算

平成 2 1 年度千葉市学校給食センター事業特別会計歳入歳出決算

平成 2 1 年度千葉市公債管理特別会計歳入歳出決算

上記各会計の証書類、政令で定める歳入歳出決算事項別明細書及び実質収支に関する調書並びに財産に関する調書

第 2 審査の期間

平成 2 2 年 7 月 1 日から同年 8 月 5 日まで

第 3 審査の方法

市長から審査に付された平成 2 1 年度一般会計・特別会計歳入歳出決算並びに歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書（以下「決算書類」という。）について審査した。

審査にあたっては、

- （１）決算書類は、法令に則り作成されているか。
- （２）決算書類に記載された計数は、正確であるか。
- （３）予算現額及び前年度決算額と比較して、決算額に著しい増減はないか。
- （４）財産の管理は、適正に行われているか。

などを主眼に、決算書類と関係帳票との照合を行うとともに、関係職員から説明を聴取するなどの方法により審査を実施した。

第 4 審査の結果

市長から審査に付された決算書類は、いずれも法令に則り作成され、かつ、その計数は正確であり、予算執行及び財産管理の状況についてもおおむね適正であると認められた。

【総括】

1 決算の概要

(1) 予算編成の状況

平成21年度予算編成時において、歳入では、自主財源の根幹を占める市税が、景気低迷による企業収益の悪化と設備投資の減少に伴い、法人市民税や固定資産税の償却資産分が大幅に減少となることから、減税の影響を除けば過去最大の減収となることが見込まれた。依存財源では、引き続き普通交付税が不交付となることが見込まれたほか、国庫補助負担金については、国の動向を見極める必要があった。また、市債や債務負担行為については、公債費負担適正化計画への確に対応するため、可能な限り抑制を図る必要があった。

一方、歳出では、生活保護費などの扶助費や公債費の増に加え、債務負担行為の償還金の増加が見込まれ、さらには急速に進展する少子・高齢社会への的確な対応や安全で安心して暮らせるまちづくりの実現などに多額の財政需要が見込まれた。

このように極めて厳しい財政状況のもとで、平成21年度の予算は、新行政改革推進計画及び財政健全化プランに基づき、これまで以上に創意工夫を凝らし、徹底した事務事業の見直しと経費の一層の縮減合理化に努めるとともに、あらゆる財源の確保を図るなど歳入歳出の両面からの財政健全化に十分配慮するなど「市民視点」や「納税者視点」に立ち、限られた財源を重点的・効率的に配分することとした。また、第2次5か年計画の4年次目として引き続き市民福祉の向上と市域の均衡ある発展を目指し、緊急性や重要性などから事業の厳選を行ったうえで、計画事業の着実な推進を図ることを方針として編成された。

(2) 決算の状況

一般会計・特別会計歳入歳出決算状況は、表1のとおりである。

表1 一般会計・特別会計歳入歳出決算状況

区分	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	形式収支額	翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支額
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
一般会計	375,165,129	353,086,403	351,843,893	1,242,510	524,245	718,264
特別会計	322,622,702	306,968,929	314,297,671	△7,328,743	11	△7,328,754
計	697,787,830	660,055,332	666,141,565	△6,086,233	524,256	△6,610,490

一般会計・特別会計の歳入決算額は6,600億5,533万円、歳出決算額は6,661億4,156万円であり、これを差し引いた形式収支額は60億8,623万円の赤字となっており、この形式収支額から翌年度へ繰り越すべき財源5億2,425万円を除いた実質収支額は66億1,049万円の赤字となった。これは、国民健康保険事業特別会計で、平成19年度から引き続き当年度も赤字となったことによるものである。同会計では収支不足が生じたため、翌年度歳入をもって繰上充用され、繰上充用額は、前年度の18億4,914万円から、当年度75億2,446万円になり、56億7,532万円増加している。

なお、普通会計（一般会計と一定の条件の下にある特別会計等を差し引きしたもの）においては、経常収支比率は99.2%となり、前年度と比較すると2.9ポイント上昇している。また、実質収支額は7億923万円となり、実質収支比率は0.4%となり、前年度と比較すると0.2ポイント上昇している。普通会計における経常収支比率及び実質収支比率の推移は、図1及び図2のとおりである。

図1 経常収支比率（普通会計）の推移

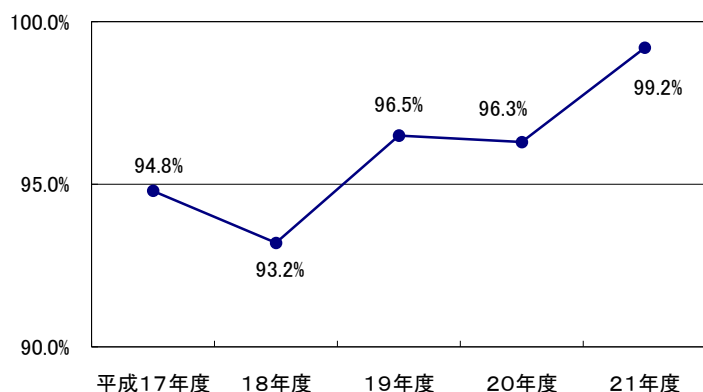
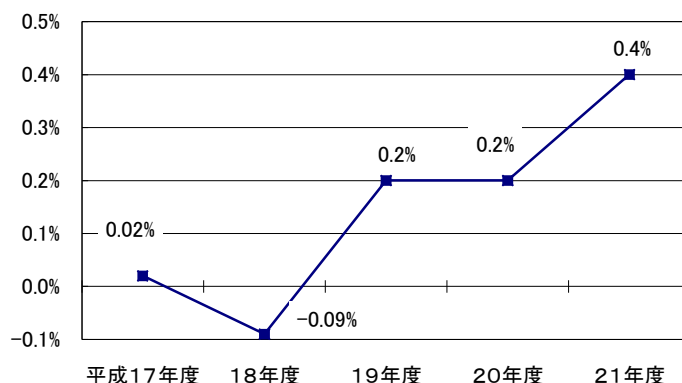


図2 実質収支比率（普通会計）の推移



平成21年度の市債発行額は、一般会計429億7,530万円、特別会計736億9,391万円で、前年度と比較すると、一般会計で27億2,270万円（6.8%）の増、特別会計で149億8,066万円（25.5%）の増となっており、平成21年度末市債残高は、一般会計7,232億4,472万円、特別会計378億7,466万円で、前年度と比較すると、一般会計で1億4,837万円（0.02%）の減、特別会計で11億3,284万円（3.1%）の増となっている。

平成21年度の債務負担行為の設定額は、一般会計のみで47億8,670万円であり、前年度と比較すると、一般会計で89億5,684万円（65.2%）の減、特別会計で36万円（100%）の減となっている。債務負担行為に係る平成22年度以降の今後支出見込額は一般会計956億2,715万円、特別会計10万円で、前年度と比較すると、一般会計で69億8,286万円（6.8%）の減、特別会計で2,461万円（99.6%）の減となっている。

「市債残高及び発行額の推移」及び「債務負担行為の設定額及び今後支出見込額の推移」は、図3及び図4のとおりである。

図3 市債残高及び発行額の推移

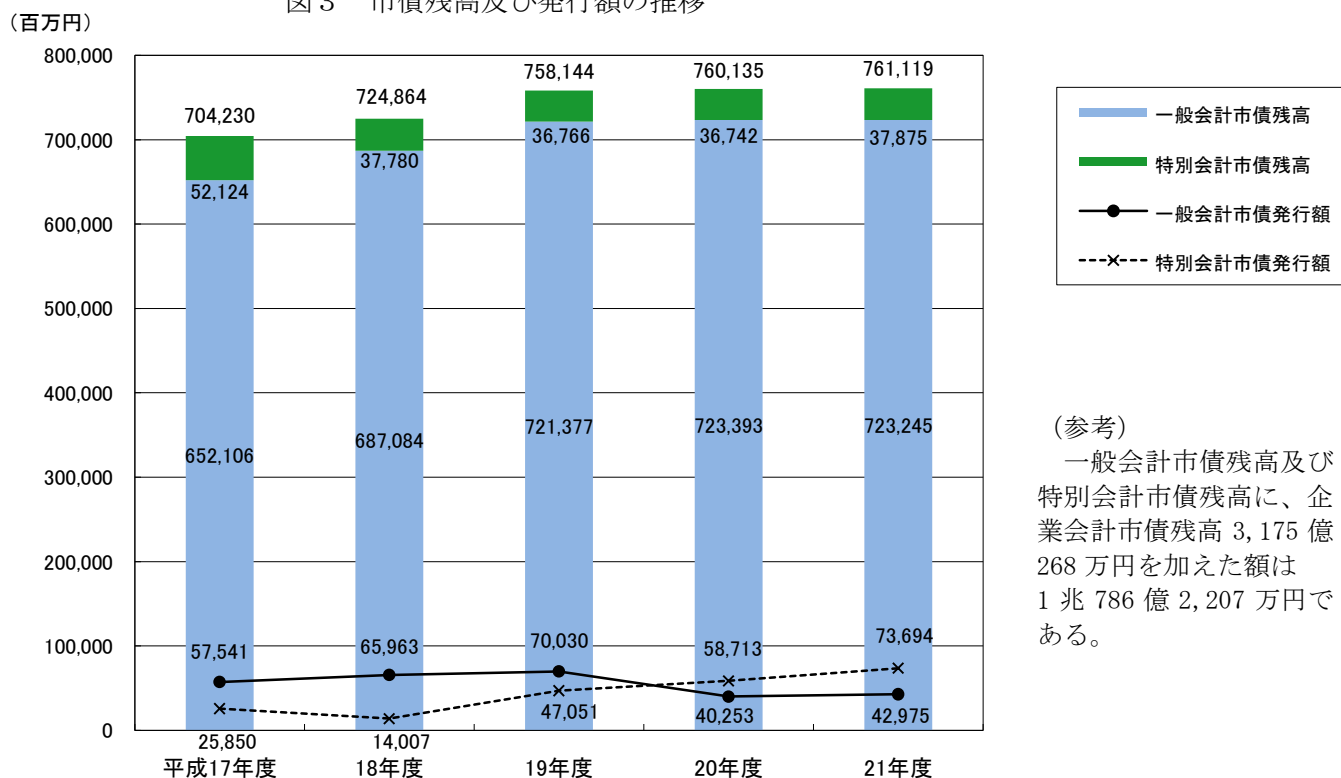
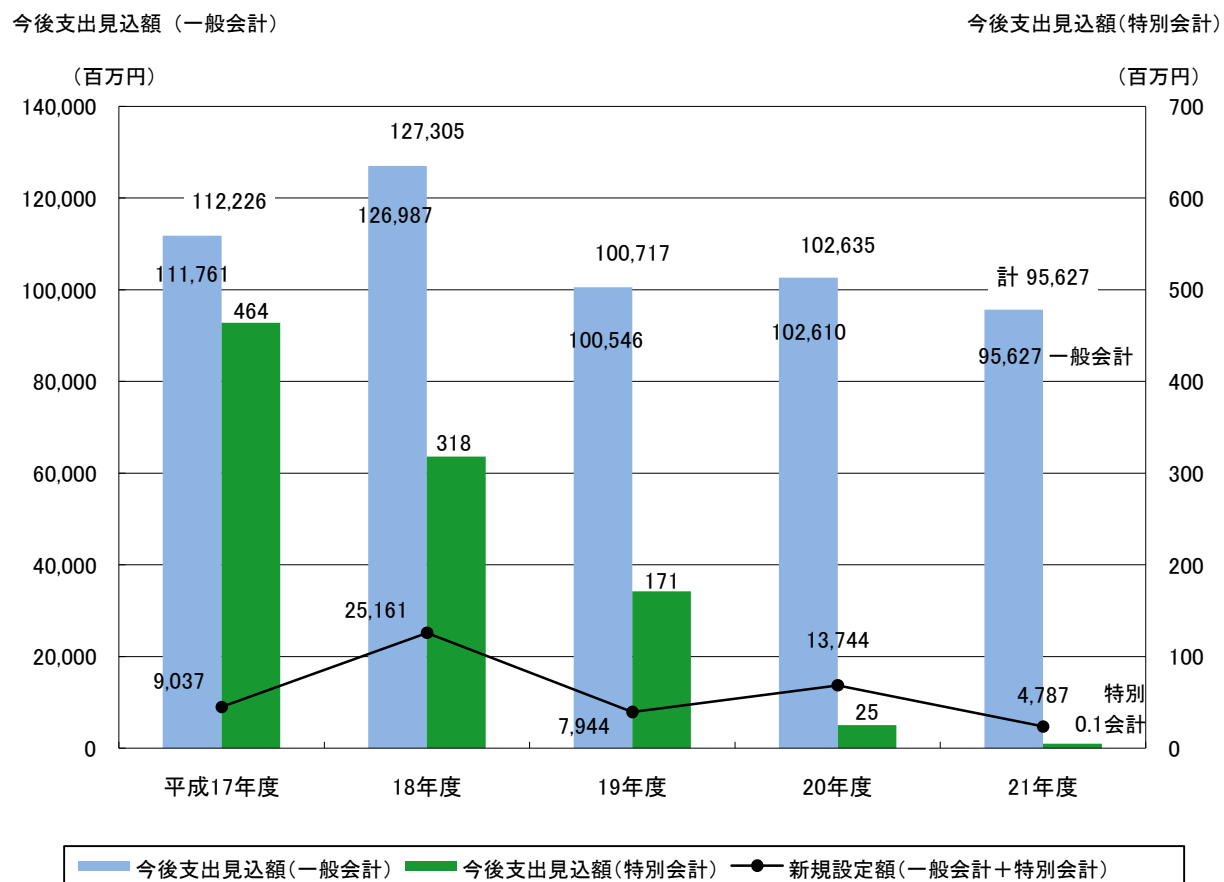


図4 債務負担行為の設定額及び今後支出見込額の推移



2 一般会計

一般会計歳入歳出決算状況は、表2のとおりである。

表2 一般会計歳入歳出決算状況

区分	歳入決算額	歳出決算額	形式収支額	翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支額
	千円	千円	千円	千円	千円
21年度	353,086,403	351,843,893	1,242,510	524,245	718,264
20年度	323,397,824	322,198,909	1,198,915	828,773	370,142
増減額	29,688,579	29,644,984	43,595	△304,528	348,122

歳入決算額は3,530億8,640万円、歳出決算額は3,518億4,389万円となり、前年度と比較すると歳入は、296億8,857万円（9.2%）の増、歳出は296億4,498万円（9.2%）の増となり、歳入歳出とも増加している。

また、形式収支額は12億4,251万円で、翌年度へ繰り越すべき財源5億2,424万円を差し引いた実質収支額は、7億1,826万円となっており、前年度と比較すると3億4,812万円（94.1%）の増となった。

しかしながら、このことについては歳入では、一般財源の不足を補うため発行した臨時財政対策債137億8,500万円及び減収補てん債32億4,900万円が含まれており、歳出では、予算に計上していた国民健康保険事業特別会計の収支不足に対する法定外の繰出金36億6,989万円を行わなかったことなど、財政状況は引き続き極めて厳しいものである。

翌年度へ繰り越すべき財源の内訳は、継続費通次繰越に係るもの68万円、繰越明許費に係るもの4億7,683万円及び事故繰越しに係るもの4,672万円である。

（1）歳入の状況

ア 前年度との比較

歳入予算の執行状況は、表3のとおりである。

表3 歳入予算の執行状況

区分	予算現額	調定額	収入済額	収入割合		不納欠損額	収入未済額
				対予算	対調定		
	千円	千円	千円	%	%	千円	千円
21年度	375,165,129	368,449,289	353,086,403	94.1	95.8	1,868,541	13,576,227
20年度	357,023,630	339,886,323	323,397,824	90.6	95.1	2,059,027	14,520,928
増減額	18,141,499	28,562,965	29,688,579	3.5	0.7	△190,487	△944,702

予算現額 3,751 億 6,512 万円に対し、収入済額は 3,530 億 8,640 万円で、収入割合は 94.1%となっており、前年度と比較すると 3.5 ポイント上昇している。

不納欠損額は 18 億 6,854 万円で、前年度と比較すると 1 億 9,048 万円減少している。

不納欠損額の内訳は、市税 18 億 3,540 万円、保育料等の分担金及び負担金 2,466 万円、諸収入 822 万円、使用料及び手数料 24 万円である。

収入未済額は 135 億 7,622 万円で、前年度と比較すると 9 億 4,470 万円減少している。

収入未済額の内訳は、市税 126 億 2,458 万円、住宅使用料等の使用料及び手数料 4 億 6,912 万円、保育料等の分担金及び負担金 2 億 4,029 万円、諸収入 2 億 3,520 万円、財産収入 701 万円である。

款別決算の増減状況は、表 4 のとおりである。

表 4 款別決算の増減状況

款 別	2 1 年度決算額	2 0 年度決算額	増減額	増減割合
	千円	千円	千円	%
市 税	172,371,636	178,213,851	△5,842,215	△3.3
自動車取得税交付金	1,152,918	1,821,700	△668,782	△36.7
地方特例交付金	2,064,961	2,240,083	△175,122	△7.8
使用料及び手数料	8,108,166	8,143,258	△35,092	△0.4
国庫支出金	52,760,408	33,457,143	19,303,265	57.7
財 産 収 入	1,549,422	845,361	704,060	83.3
繰 入 金	8,092,387	2,448,840	5,643,547	230.5
諸 収 入	33,714,890	23,682,382	10,032,508	42.4
市 債	42,975,300	40,252,600	2,722,700	6.8
そ の 他	30,296,315	32,292,606	△1,996,291	△6.2
計	353,086,403	323,397,824	29,688,579	9.2

市税では、景気低迷に伴う法人市民税及び個人市民税等の減により、前年度と比較すると 58 億 4,221 万円（3.3%）減少の 1,723 億 7,163 万円となった。

自動車取得税交付金では、自動車取得税の減免措置の実施による減により、前年度と比較すると 6 億 6,878 万円（36.7%）減少の 11 億 5,291 万円となった。

地方特例交付金では、地方税等減収補てん臨時交付金の皆減により、前年度と比較すると 1 億 7,512 万円（7.8%）減少の 20 億 6,496 万円となった。

使用料及び手数料では、衛生使用料が増加したものの、清掃手数料等の減により、前年度と比較すると 3,509 万円（0.4%）減少の 81 億 816 万円となった。

国庫支出金では、定額給付金等に係る総務管理費補助金の増等により、前年度と比較すると 193 億 326 万円（57.7%）増加の 527 億 6,040 万円となった。

財産収入では、土地売却収入の増等により、前年度と比較すると 7 億 406 万円（83.3%）増加の 15 億 4,942 万円となった。

繰入金では、市債管理基金繰入金の増等により、前年度と比較すると 56 億 4,354 万円 (230.5%) 増加の 80 億 9,238 万円となった。

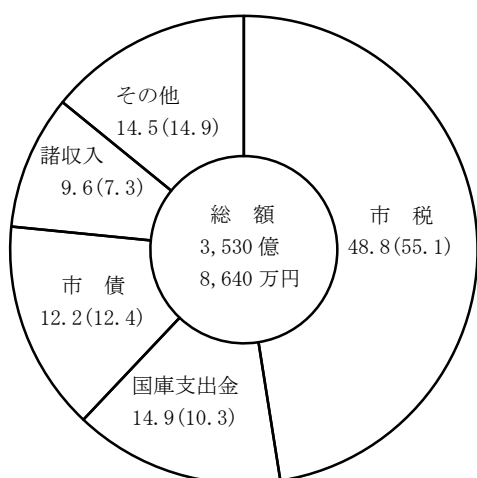
諸収入では、雑入が減少したものの、貸付金元利収入の増等により、前年度と比較すると 100 億 3,250 万円 (42.4%) 増加の 337 億 1,489 万円となった。

市債では、教育債が減少したものの、臨時財政対策債の増等により、前年度と比較すると 27 億 2,270 万円 (6.8%) 増加の 429 億 7,530 万円となった。

イ 款別構成

款別構成比率は、図 5 のとおりである。

図 5 款別構成比率



注 1 : 「その他」の内訳

地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、自動車取得税交付金、軽油引取税交付金、国有提供施設等所在市町村助成交付金、地方特例交付金、地方交付税、交通安全対策特別交付金、分担金及び負担金、使用料及び手数料、県支出金、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金

注 2 : 単位は%、() は前年度

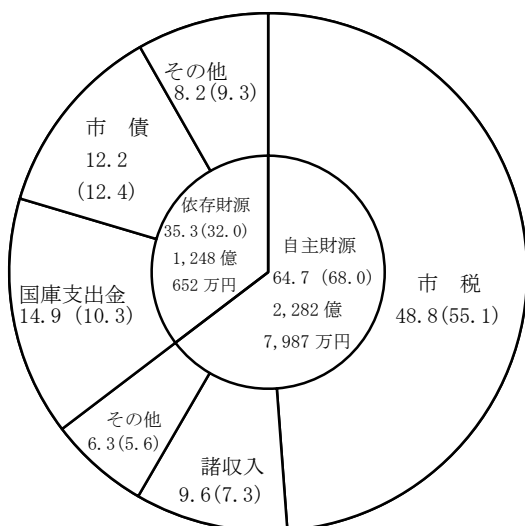
市税は 48.8% (55.1%)、国庫支出金は 14.9% (10.3%)、市債は 12.2% (12.4%)、諸収入は 9.6% (7.3%) となっている。

※ () は前年度

ウ 自主・依存財源別構成

自主・依存財源別構成比率は、図 6 のとおりである。

図 6 自主・依存財源別構成比率



注 1 : 「その他」の内訳

自主財源： 分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金

依存財源： 地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、自動車取得税交付金、軽油引取税交付金、国有提供施設等所在市町村助成交付金、地方特例交付金、地方交付税、交通安全対策特別交付金、県支出金

注 2 : 単位は%、() は前年度

市税、諸収入等の自主財源は2,282億7,987万円で、歳入総額に占める構成比率は64.7%となっており、前年度と比較すると3.3ポイント低下している。これは、諸収入が増加したものの、市税等が減少したことによるものである。

また、国庫支出金、市債等の依存財源は1,248億652万円で、構成比率は35.3%となっており、前年度と比較すると3.3ポイント上昇している。これは、国庫支出金等が増加したことによるものである。

(2) 歳出の状況

ア 前年度との比較

歳出予算の執行状況は、表5のとおりである。

表5 歳出予算の執行状況

区分	予算現額	支出済額	執行率	翌年度繰越額	不用額
	千円	千円	%	千円	千円
21年度	375,165,129	351,843,893	93.8	8,550,855	14,770,380
20年度	357,023,630	322,198,909	90.2	22,723,373	12,101,348
増減額	18,141,499	29,644,984	3.6	△14,172,518	2,669,032

予算現額3,751億6,512万円に対し、支出済額は3,518億4,389万円で、執行率は93.8%となっており、前年度と比較すると3.6ポイント上昇している。

翌年度繰越額は85億5,085万円で、前年度と比較すると141億7,251万円減少している。これは主に、前年度において、総務費で定額給付金給付事業147億2,586万円、民生費で子育て応援特別手当支給事業5億2,979万円が繰り越されていたことによるものである。

翌年度繰越額の内訳は、継続費通次繰越に係るもの7,968万円、繰越明許費に係るもの81億7,447万円及び事故繰越しに係るもの2億9,670万円である。また、款別の主なものは、土木費56億682万円、教育費22億2,539万円、民生費3億1,322万円である。

不用額は147億7,038万円で、前年度と比較すると26億6,903万円増加している。また、款別の主なものは、民生費50億5,855万円、総務費22億2,070万円、土木費20億9,666万円、教育費18億7,952万円、衛生費18億4,517万円である。

款別決算の増減状況は、表6のとおりである。

表6 款別決算の増減状況

款 別	2 1 年度決算額	2 0 年度決算額	増減額	増減率
	千円	千円	千円	%
総 務 費	46,949,191	32,688,013	14,261,178	43.6
民 生 費	94,574,136	89,656,953	4,917,183	5.5
衛 生 費	30,317,626	28,095,892	2,221,734	7.9
農林水産業費	1,935,283	2,193,217	△257,934	△11.8
商 工 費	30,356,576	19,430,812	10,925,764	56.2
土 木 費	49,292,972	55,193,357	△5,900,385	△10.7
教 育 費	29,442,209	30,864,021	△1,421,812	△4.6
公 債 費	55,604,417	50,518,792	5,085,625	10.1
そ の 他	13,371,485	13,557,853	△186,368	△1.4
計	351,843,893	322,198,909	29,644,984	9.2

総務費では、定額給付金等に係る総務管理費の増加などにより、前年度と比較すると 142 億 6,117 万円（43.6%）増加の 469 億 4,919 万円となった。

民生費では、国民健康保険事業特別会計への繰出金が減少したものの、保健福祉センター（福祉関係部分）整備事業費の増等により社会福祉費が増加し、また生活保護費が増加したことなどにより、前年度と比較すると 49 億 1,718 万円（5.5%）増加の 945 億 7,413 万円となった。

衛生費では、保健福祉センター（保健関係部分）整備事業費の増等による保健衛生費の増加などにより、前年度と比較すると 22 億 2,173 万円（7.9%）増加の 303 億 1,762 万円となった。

農林水産業費では、いずみグリーンビレッジ事業費の減等による農業振興費の減少などにより、前年度と比較すると 2 億 5,793 万円（11.8%）減少の 19 億 3,528 万円となった。

商工費では、中小企業資金融資預託金の増等による商工業振興費の増加などにより、前年度と比較すると 109 億 2,576 万円（56.2%）増加の 303 億 5,657 万円となった。

土木費では、公園費及び街路事業費の減等による都市計画費の減少などにより、前年度と比較すると 59 億 38 万円（10.7%）減少の 492 億 9,297 万円となった。

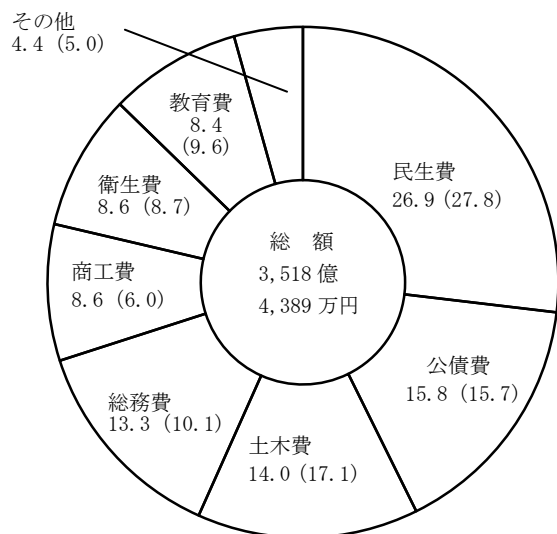
教育費では、中学校新設校建設事業費の減等による中学校費の減少などにより、前年度と比較すると 14 億 2,181 万円（4.6%）減少の 294 億 4,220 万円となった。

公債費では、公債管理特別会計への繰出金の増等により、前年度と比較すると 50 億 8,562 万円（10.1%）増加の 556 億 441 万円となった。

イ 款別構成

款別構成比率は、図 7 のとおりである。

図 7 款別構成比率



注 1 : 「その他」の内訳

議会費、労働費、農林水産業費、消防費、諸支出金

注 2 : 単位は%、() は前年度

民生費は 26.9% (27.8%)、公債費は 15.8% (15.7%)、土木費は 14.0% (17.1%)、総務費は 13.3% (10.1%)、商工費は 8.6% (6.0%)、衛生費は 8.6% (8.7%)、教育費は 8.4% (9.6%) となっている。

※ () は前年度

ウ 性質別決算状況

性質別決算状況は、表 7 のとおりである。

表 7 性質別決算状況

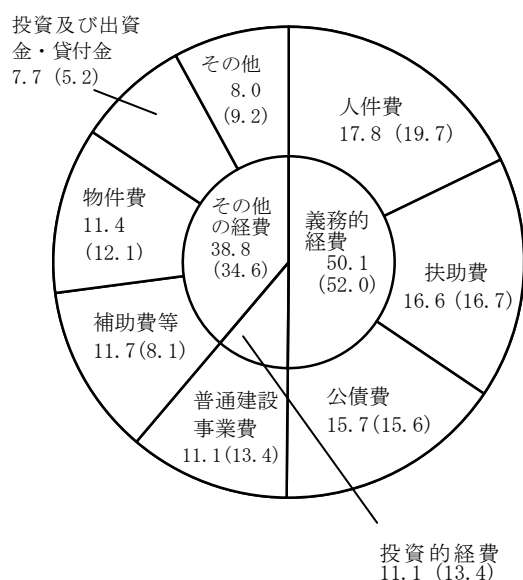
区 分	2 1 年度決算額	2 0 年度決算額	増減額	増減率
	千円	千円	千円	%
義務的経費	176,420,969	167,552,774	8,868,195	5.3
人件費	62,720,686	63,534,713	△814,027	△1.3
扶助費	58,427,289	53,822,602	4,604,687	8.6
公債費	55,272,994	50,195,459	5,077,535	10.1
投資的経費	38,882,222	43,099,742	△4,217,520	△9.8
普通建設事業費	38,882,222	43,099,742	△4,217,520	△9.8
その他の経費	136,540,702	111,546,393	24,994,309	22.4
補助費等	41,224,108	26,078,082	15,146,026	58.1
物件費	40,168,146	39,127,504	1,040,642	2.7
投資及び出資金・貸付金	27,149,065	16,607,785	10,541,280	63.5
繰出金	19,437,940	21,622,775	△2,184,835	△10.1
その他	8,561,443	8,110,247	451,196	5.6
計	351,843,893	322,198,909	29,644,984	9.2

人件費、扶助費等の義務的経費は、前年度と比較すると 88 億 6,819 万円（5.3%）増加の 1,764 億 2,096 万円となった。これは、市債の償還元金の増等により公債費が増加したこと及び生活保護費等の扶助費が増加したことによるものである。

また、公共施設等の社会資本整備に向けられる投資的経費は、前年度と比較すると 42 億 1,752 万円（9.8%）減少の 388 億 8,222 万円となった。これは、普通建設事業費の補助事業費及び単独事業費がともに減少したことによるものである。さらに、補助費等、物件費などのその他の経費は、前年度と比較すると 249 億 9,430 万円（22.4%）増加の 1,365 億 4,070 万円となった。これは、定額給付金等に係る補助費等の増加及び中小企業資金融資預託金の増等による投資及び出資金・貸付金の増加によるものである。

性質別構成比率は、図 8 のとおりである。

図 8 性質別構成比率



注 1 : 「その他」の内訳

繰出金、維持補修費、積立金

注 2 : 左図における公債費は、市債の元利償還金、及び一時借入金の利子償還金で、手数料等公債諸費を除く。

注 3 : 単位は%、() は前年度

義務的経費は 50.1% (52.0%) で、内訳は人件費 17.8% (19.7%)、扶助費 16.6% (16.7%)、公債費 15.7% (15.6%) となっている。

また、投資的経費は 11.1% (13.4%) で、内訳は普通建設事業費である。

さらに、その他の経費は 38.8% (34.6%) で、内訳は補助費等 11.7% (8.1%)、物件費 11.4% (12.1%)、投資及び出資金・貸付金 7.7% (5.2%)、その他 8.0% (9.2%) となっている。

※ () は前年度

3 特別会計

特別会計全体の歳入歳出決算状況は、表 8 のとおりである。

表 8 特別会計全体の歳入歳出決算状況

区分	歳入決算額	歳出決算額	形式収支額	翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支額
	千円	千円	千円	千円	千円
21 年度	306,968,929	314,297,671	△7,328,743	11	△7,328,754
20 年度	289,861,226	290,779,872	△918,646	36,715	△955,361
増減額	17,107,703	23,517,799	△6,410,096	△ 36,704	△ 6,373,393

特別会計の歳入決算額は 3,069 億 6,892 万円、歳出決算額は 3,142 億 9,767 万円であり、これを差し引いた形式収支額は 73 億 2,874 万円の赤字となっており、さらにこの形式収支額から翌年度へ繰り越すべき財源 1 万円を除いた実質収支額は 73 億 2,875 万円の赤字となっている。これは、国民健康保険事業特別会計で前年度に引き続き、収支不足が生じたため、翌年度歳入をもって繰上充用されたことによるものである。

なお、翌年度へ繰り越すべき財源は、繰越明許費に係るもの 1 万円である。

形式収支額は前年度と比較すると 64 億 1,009 万円の減少、実質収支額は前年度と比較すると 63 億 7,339 万円減少している。

歳入・歳出決算額を前年度と比較すると、歳入では 171 億 770 万円（5.9%）、歳出では 235 億 1,779 万円（8.1%）とともに増加している。これは主に、老人保健医療事業特別会計が減少したものの、公債管理特別会計及び公共用地取得事業特別会計等が増加したことによるものである。

各特別会計の歳入歳出決算状況は、表 9 のとおりである。

表 9 各特別会計の歳入歳出決算状況

区 分	予 算 現 額	歳入決算額	歳出決算額	形式収支額	翌年度へ繰り 越すべき財源	実質収支額
	千円	千円	千円	千円	千円	千円
国民健康保険事業	86,843,247	75,671,889	83,196,352	△7,524,463	0	△7,524,463
老人保健医療事業	363,060	196,035	190,905	5,130	0	5,130
介護保険事業	40,195,125	39,584,370	39,447,130	137,240	0	137,240
後期高齢者医療事業	6,351,985	6,305,268	6,272,296	32,973	0	32,973
母子寡婦福祉資金貸付事業	238,651	251,128	231,414	19,714	0	19,714
霊園事業	658,388	592,782	592,782	0	0	0
農業集落排水事業	465,720	457,160	457,160	0	0	0
競輪事業	16,595,511	15,223,319	15,222,667	653	0	653
中央卸売市場事業	1,144,480	1,041,110	1,041,110	0	0	0
都市計画土地区画整理事業	517,306	497,276	497,276	0	0	0
市街地再開発事業	2,502,844	2,386,140	2,386,129	11	11	0
動物公園事業	1,312,430	1,214,628	1,214,628	0	0	0
公共用地取得事業	3,416,051	3,342,261	3,342,261	0	0	0
学校給食センター事業	2,213,794	2,119,806	2,119,806	0	0	0
公債管理	159,804,110	158,085,755	158,085,755	0	0	0
計	322,622,702	306,968,929	314,297,671	△7,328,743	11	△7,328,754

各特別会計における歳出決算額及び一般会計からの繰入金の状況は、表 10 のとおりである。

表 10 各特別会計の歳出決算額及び一般会計からの繰入金の状況

区 分	歳 出 決 算 額				繰 入 金			
	21 年度	20 年度	増 減 額	増減率	21 年度	20 年度	増 減 額	増減率
	千円	千円	千円	%	千円	千円	千円	%
国民健康保険事業	83,196,352	80,913,102	2,283,250	2.8	3,609,735	7,141,435	△3,531,700	△49.5
老人保健医療事業	190,905	4,839,839	△4,648,934	△96.1	0	272,691	△272,691	皆減
介護保険事業	39,447,130	37,507,912	1,939,218	5.2	6,061,558	5,684,810	376,748	6.6
後期高齢者医療事業	6,272,296	5,751,829	520,466	9.0	715,306	600,442	114,864	19.1
母子寡婦福祉資金貸付事業	231,414	240,130	△8,716	△3.6	15,317	25,287	△9,971	△39.4
霊園事業	592,782	648,668	△55,887	△8.6	49,154	99,257	△50,103	△50.5
農業集落排水事業	457,160	430,036	27,124	6.3	395,061	344,764	50,297	14.6
競輪事業	15,222,667	15,289,772	△67,106	△0.4	-	-	-	-
中央卸売市場事業	1,041,110	1,282,858	△241,748	△18.8	309,230	326,246	△17,016	△5.2
都市計画土地区画整理事業	497,276	737,340	△240,064	△32.6	89,565	183,595	△94,030	△51.2
市街地再開発事業	2,386,129	2,241,765	144,364	6.4	1,000,578	846,186	154,392	18.2
動物公園事業	1,214,628	1,385,958	△171,329	△12.4	755,665	914,401	△158,735	△17.4
公共用地取得事業	3,342,261	878,490	2,463,770	280.5	1,316,261	878,490	437,770	49.8
学校給食センター事業	2,119,806	2,110,492	9,314	0.4	905,431	917,364	△11,933	△1.3
公債管理	158,085,755	136,521,680	21,564,076	15.8	55,238,833	50,163,885	5,074,948	10.1
計	314,297,671	290,779,872	23,517,799	8.1	70,461,693	68,398,854	2,062,839	3.0

国民健康保険事業特別会計では、保険給付費の増等により、歳出決算額が前年度と比較すると 22 億 8,325 万円（2.8%）増加の 831 億 9,635 万円となった。

老人保健医療事業特別会計では、医療給付費の減等により、歳出決算額が前年度と比較すると 46 億 4,893 万円（96.1%）減少の 1 億 9,090 万円となった。

介護保険事業特別会計では、保険給付費の増等により、歳出決算額が前年度と比較すると 19 億 3,921 万円（5.2%）増加の 394 億 4,713 万円となった。

公共用地取得事業特別会計では、公共公益施設用地取得に係る用地購入費の増等により、歳出決算額が前年度と比較すると 24 億 6,377 万円（280.5%）増加の 33 億 4,226 万円となった。

公債管理特別会計では、市債の償還元金の増等により、歳出決算額が前年度と比較すると 215 億 6,407 万円（15.8%）増加の 1,580 億 8,575 万円となった。

以上の結果、歳出全体としては、235 億 1,779 万円（8.1%）の増加となった。

次に、一般会計からの繰入金を受け入れた特別会計は 13 会計であり、繰入金の総額は、704 億 6,169 万円で、前年度と比較すると、20 億 6,283 万円（3.0%）の増加である。これは主に、国民健康保険事業特別会計で減少したものの、公債管理特別会計及び公共用地取得事業特別会計で増加したことによるものである。

国民健康保険事業特別会計では、繰入金が前年度と比較すると 35 億 3,170 万円（49.5%）減少の 36 億 973 万円となった。

公共用地取得事業特別会計では、繰入金が前年度と比較すると 4 億 3,777 万円（49.8%）増加の 13 億 1,626 万円となった。

公債管理特別会計では、繰入金が前年度と比較すると 50 億 7,494 万円（10.1%）増加の 552 億 3,883 万円となった。

4 財産管理

公有財産では、土地の決算年度末現在高が、蘇我地区廃棄物埋立処分場、都川水の里公園及び打瀬中学校の用地取得等により、前年度末と比較すると22万1,694.41㎡（1.5%）増の1,541万7,988.31㎡となった。また、建物の決算年度末現在高が、花見川保健福祉センター、稲毛保健福祉センター及び宮野木町第1団地の新築等により、前年度末と比較すると1万3,748.47㎡（0.5%）増の260万7,909.39㎡となった。

債権は、前年度末と比較すると1億902万円（1.3%）減の83億200万円となった。

基金は、市債管理基金への積立てにより、前年度末と比較すると82億8,194万円（24.3%）増の424億2,588万円となった。

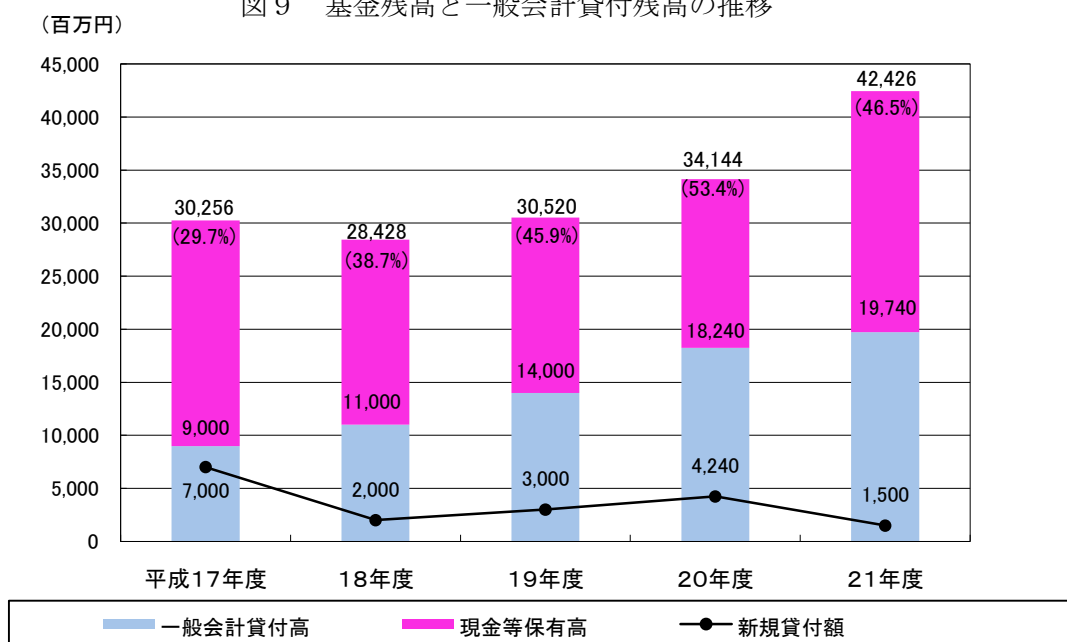
なお、市債管理基金、市庁舎整備基金、緑と水辺の基金及び美術品等取得基金は、一般会計の収支不足を補うため貸付けを行っており、決算年度末（平成22年3月31日）における貸付残高は197億4,000万円となった。

各基金の決算年度末における一般会計への貸付残高と推移については、表11と図9のとおりである。

表11 決算年度末における基金別の一般会計貸付残高（単位：千円）

区 分	21年度	20年度	増減額
市債管理基金	13,200,000	11,700,000	1,500,000
緑と水辺の基金	2,600,000	2,600,000	0
美術品等取得基金	400,000	400,000	0
市庁舎整備基金	3,540,000	3,540,000	0
計	19,740,000	18,240,000	1,500,000

図9 基金残高と一般会計貸付残高の推移



※基金残高の下段（ ）内は一般会計貸付残高が基金残高に占める割合。

5 全体意見

平成21年度の決算については、以上のとおりであるが、予算編成時における我が国の経済は、世界金融危機により急速に悪化した景気が持ち直してきたが、失業率が高水準にあるなど、依然として厳しい状況にあった。現在の経済状況は、企業収益が改善するなど景気が着実に持ち直してきており、自律的回復への基盤が整いつつあるが、雇用情勢に厳しさが残るなど、引き続き厳しい状況にある。

このような中で、国は「新成長戦略」及び「財政運営戦略」において、「強い経済・強い財政・強い社会保障」の実現に向け、平成32年度までの年平均で名目3%、実質2%を上回る経済成長を目指し、国と地方の基礎的財政収支の黒字化を図ることを目標としており、財政健全化のための具体的な取組みとして、歳入面では国債発行額の抑制及び抜本的な税制改革、歳出面では恒久的な歳出削減を行うこととしている。

地方財政の現状は、地方税や地方交付税の原資となる国税5税が引き続き落ち込み、財源不足が拡大することが見込まれ、本市においては、国と同様に、歳入確保・歳出削減など一層の財政の健全化が喫緊の課題となっており、平成21年10月には、脱・財政危機宣言を行ったところである。

まず、歳入面について、自主財源では、法人市民税等の市税が減少したものの、中小企業金融対策貸付金元利収入の増等により諸収入が増加したほか、市債管理基金から一般会計への貸付けの増により繰入金が増加したことなどから、前年度と比較すると82億7,693万円（3.8%）の増となっている。

また、依存財源では、臨時財政対策債等の市債及び国庫支出金の増加などにより、前年度と比較すると214億1,164万円（20.7%）の増となっており、市債に依存する割合は依然として高い状況にある。当年度については、一般財源の不足を補うため臨時財政対策債等の市債を170億3,400万円発行しており、前年度と比較すると35億2,510万円増加していることが懸念される。市財政における健全な財政基盤を確立するうえで、歳出削減を行うとともに自主財源の確保に積極的に取り組むことが必要である。

一般会計の収入未済額は、135億7,622万円で、前年度と比較すると9億4,470万円減少したものの、依然として多額となっており、負担の公平と歳入確保の観点から徴収率を向上させ、収入未済額の縮減を図る必要がある。

本市では、新行政改革推進計画の一環として、市税と国民健康保険料等の料金の徴収率の向上を図るため、千葉市徴収対策本部を設置し、具体的な取組みや目標値を定めて徴収対策を推進してきたところである。このような中で、市税の徴収率は92.3%となり、0.3ポイント上昇するほか、保育料は0.5ポイント、住宅使用料は1.2ポイントそれぞれ上昇している。また国民健康保険料の徴収率は、全国的な傾向ではあるが、雇用情勢の悪化などから69.3%と2.1ポイント低下している。

しかしながら、いずれの市税及び料金においても、平成21年度の最終数値目標（市税では94.3%）を達成することはできなかった。本年10月からは東部及び西部の市税事務所の設置が予定され、徴収対策の強化を図ることとしているが、新たな数値目標の達成に向けて、徴収率の向上に積極的に取り組まれることを要望する。

なお、財務定期監査及び包括外部監査において、債権管理に改善する必要がある事例が見受けられたことから、公債権と私債権の区分に応じた的確な徴収事務を行われたい。

財産管理については、未利用地又は暫定的に他の目的に利用させている土地は、適正な管理を行うこ

とはもとより、自主財源の確保を図るうえでも、その用途を個別具体的に十分精査し、より一層の有効活用や処分を図るよう努められたい。

また、公共施設を取り巻く環境は、更新時期の集中、耐震化、バリアフリー対応、コスト縮減、環境保全など多数の課題に直面している。現在、極めて厳しい財政状況のもと、第2次5か年計画に基づき施設整備等を推進しているところではあるが、従来の施設管理方法にとらわれることなく、計画的な施設整備・維持管理・大規模修繕などを実施する、いわゆるアセットマネジメントにより、公共施設の延命化を図るとともにコスト縮減を図るよう努められたい。

基金から一般会計への貸付けについては、それぞれの基金が特定の目的のために設置されたものであることから、その貸付期間が長期にわたり、かつ、多額になることは、基金本来の目的を果たせないリスクを高めることに繋がり、基金そのものの存在意義を脅かすものとなる。したがって、基金から一般会計への貸付けについては抑制を図るとともに、基金の設置目的を考慮しつつ、本年3月に策定された財政健全化プランの償還計画により、確実な償還を行われるよう要望する。

他方、歳出面では、目的別にみると、総務費では定額給付金給付事業の実施等により、構成比は13.3%となり、前年度と比較すると3.2ポイント上昇している。民生費では生活保護費の増加及び保健福祉センター整備事業費等の増加はあるものの、国民健康保険事業特別会計への繰出金の減少等により、構成比は26.9%となり、前年度と比較すると0.9ポイント低下している。商工費では中小企業資金融資預託金の増加等により、構成比は8.6%となり、前年度と比較すると2.6ポイント上昇している。土木費では公園費及び街路事業費の減少などにより、構成比は14.0%となり、前年度と比較すると3.1ポイント低下している。教育費では中学校新設校建設事業費の減少などにより、構成比は8.4%となり、前年度と比較すると1.2ポイント低下している。

性質別にみると、義務的経費では、市債償還元金の増等による公債費の増加及び生活保護費の増等による扶助費の増加はあるものの、一般職等の人件費の減少により、構成比が50.1%となり、前年度と比較すると1.9ポイント低下している。投資的経費では、中学校新設校建設事業費及び千葉港黒砂台線整備事業費等の減少などにより、構成比が11.1%となり、前年度と比較すると2.3ポイント低下している。

特別会計については、国民健康保険事業特別会計で、平成19年度以降収支不足が生じており、累積赤字額が75億2,446万円となり、前年度と比較すると56億7,532万円増加している。平成22年度に保険料改定を行ったが、同会計の累積赤字額は、今後さらに増加することが懸念され、国民健康保険事業の運営は、ますます困難になるものと考えられることから、一般会計からの繰入れや保険料のあり方について検討を深め、収支不足の解消に向けた対策に取り組むことが必要である。

また、競輪事業特別会計では、当年度の繰出金は1,000万円となり、今後とも厳しい経営状況が続くことが見込まれることから、将来の事業運営を見据えた検討を行う必要がある。

財政状況については、財政構造の弾力性を示す経常収支比率が99.2%となり、前年度と比較すると2.9ポイント上昇し、極めて高い比率であることから、財政構造の硬直化の度合いが更に高まっており、社会資本整備などの投資的経費の財源確保が極めて厳しい状況が続いている。

健全化判断比率では、全会計を対象とした連結実質赤字比率が、当年度新たに発生し、0.44%となっている。これは、国民健康保険事業特別会計で生じた実質赤字額を一般会計や他の特別会計の実質収支

額等で補てんできなかつたことによるものである。

公債費負担の状況を表す実質公債費比率は21.1%となり、前年度と比較すると1.0ポイント上昇している。

将来の債務の状況を表す将来負担比率は306.4%となり、前年度と比較すると3.2ポイント低下しているが、前年度において、17政令指定都市の中で最も高く、他政令指定都市の平均値と比較しても136.7ポイント上回っていることは、市債残高や債務負担行為をはじめとする将来負担額が、現在のみならず将来にわたる負担としても大変重いものであることを示している。

本市においては、このような極めて厳しい財政状況を踏まえ、財政の健全化に取り組むため、これまで新行政改革推進計画、財政健全化プラン及び公債費負担適正化計画に従って、中長期的な視点での財政構造の質的転換及び公債費負担の適正化に向けた取組みを推進してきたところである。

さらに、平成21年10月に脱・財政危機宣言を行い、本年3月には行政改革推進プラン及び財政健全化プランの中期経営ビジョンを策定し、さらなる財政の健全化に向けて取り組んでいるところであるが、財政健全化プランにおける中期財政見通しでは、多額の収支不足が見込まれ、歳出削減が不可欠なため、市民視点に立って、事務事業の見直しを行い、事業の重点化等を一層促進されたい。

また、公債費負担適正化計画の実施については、当年度の全会計の市債残高が、前年度と比較すると22億6,597万円(0.2%)減少しているが、将来世代の財政負担を考慮に入れ、市債発行の抑制や市債管理基金への積立金の充足など取組項目を着実に推進することにより、全会計で1兆円を超える市債残高の削減を計画的かつ着実に実施されたい。

さらに、市政運営への市民の理解と協力を得て市民参加と協働を促進するためには、現在の財政状況及び財政の健全化に向けての行動計画などの必要な情報について、数値だけでなく、分かりやすく公表していくことが必要である。

なお、経理処理についてであるが、会計検査院の指摘を受けて実施した全庁調査の結果、不適正な経理処理が行われていた事例が確認されている。同調査は平成21年8月から実施されており、当年度の予算執行においては特に不適正なものは見受けられなかったが、全庁的に公金意識の徹底を図り、予算の適正な執行を図られたい。

今後の市政運営においては、これまで以上に自主性・自立性を発揮する都市経営能力が求められていることから、職員が極めて厳しい財政状況を認識して、より一層の創意工夫を凝らし、全庁的な行政改革の推進及び財政の健全化への取組みをさらに強化し、安定的で持続可能な財政運営を確立するよう要望する。

【会計別執行状況】

1 一般会計の状況

(1) 歳入の款別執行状況

歳入の款別執行状況は、以下のとおりである。

第1款 市 税

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入割合	
						対予算	対調定
21 年度	千円 175,510,000	千円 186,750,592	千円 172,371,636	千円 1,835,409	千円 12,624,585	% 98.2	% 92.3
20 年度	181,000,000	193,687,842	178,213,851	1,982,770	13,582,204	98.5	92.0
増減額	△5,490,000	△6,937,249	△5,842,215	△147,362	△957,619	△0.3	0.3
増減率	% △3.0	% △3.6	% △3.3	% △7.4	% △7.1		

予算現額 1,755 億 1,000 万円に対し、収入済額は 1,723 億 7,163 万円で、収入割合は 98.2%である。

収入済額を前年度と比較すると 58 億 4,221 万円（3.3%）の減少である。

収入未済額は 126 億 2,458 万円で、前年度と比較すると 9 億 5,761 万円（7.1%）の減少であり、不納欠損額は 18 億 3,540 万円で、前年度と比較すると 1 億 4,736 万円（7.4%）の減少である。

また、調定額に対する収入済額の割合（以下「収納率」という。）は 92.3%（現年課税分 98.1%、滞納繰越分 17.6%）で、前年度の 92.0%（現年課税分 98.1%、滞納繰越分 17.8%）と比較すると 0.3 ポイントの上昇である。

税目別の収入状況は、次表のとおりである。

税目別収入状況表

税 目 別	予算現額	調 定 額	収入済額 A	不 納 欠損額	収入未済額	収入割合		前年度決算額 B	増 減 額 A - B
						対予算	対調定		
1 市 民 税	千円 85,564,503	千円 89,812,313	千円 82,724,257	千円 698,194	千円 6,464,023	% 96.7	% 92.1	千円 88,185,669	千円 △5,461,411
（個 人）	68,822,890	73,098,960	66,438,283	586,506	6,098,344	96.5	90.9	66,928,660	△490,376
（法 人）	16,741,613	16,713,353	16,285,974	111,688	365,679	97.3	97.4	21,257,009	△4,971,035
2 固定資産税	65,907,081	71,440,448	65,712,132	882,302	4,851,864	99.7	92.0	65,981,140	△269,008
3 軽自動車税	679,556	791,599	661,728	14,999	115,184	97.4	83.6	622,094	39,633
4 市たばこ税	6,023,567	6,071,354	6,071,354	0	0	100.8	100	6,264,229	△192,874
5 鉱 産 税	600	605	605	0	0	100.9	100	558	47
6 特別土地 保有 税	11,374	26,823	8,533	0	18,290	75.0	31.8	1,130	7,402
7 入 湯 税	1	0	0	0	0	0	-	0	0
8 事業所税	4,603,742	4,712,189	4,671,367	24,090	16,732	101.5	99.1	4,563,234	108,134
9 都市計画税	12,719,576	13,895,262	12,521,660	215,824	1,158,493	98.4	90.1	12,595,797	△74,137
計	175,510,000	186,750,592	172,371,636	1,835,409	12,624,585	98.2	92.3	178,213,851	△5,842,215

収入済額が減少した主な理由は、市民税では、法人市民税が景気低迷に伴う企業収益の悪化により 49 億 7,103 万円減少したこと及び個人市民税が土地や株式などの取引による譲渡所得等の減で 4 億 9,037 万円減少したほか、固定資産税及び都市計画税が、家屋の評価替えなどにより 3 億 4,314 万円減少したことによるものである。

第 2 款 地方譲与税

項 別	予算現額	調 定 額	収入済額 A	不 納 欠損額	収入未済額	収入割合		前年度決算額 B	増減額 A - B
						対予算	対調定		
1 地方揮発油 譲 与 税	千円 424,000	千円 439,287	千円 439,287	千円 0	千円 0	% 103.6	% 100	千円 -	千円 439,287
2 自動車重量 譲 与 税	1,651,000	1,543,440	1,543,440	0	0	93.5	100	1,777,327	△233,887
3 地方道路 譲 与 税	252,000	302,244	302,244	0	0	119.9	100	729,004	△426,760
4 特別とん 譲 与 税	263,000	228,816	228,816	0	0	87.0	100	257,605	△28,790
5 石油ガス 譲 与 税	41,000	39,130	39,130	0	0	95.4	100	41,102	△1,972
計	2,631,000	2,552,917	2,552,917	0	0	97.0	100	2,805,038	△252,122

予算現額 26 億 3,100 万円に対し、収入済額は 25 億 5,291 万円で、収入割合は 97.0%である。

収入済額を前年度と比較すると 2 億 5,212 万円（9.0%）の減少である。主な理由は、自動車重量譲与税が、税制改正による低公害車等に係る減免措置の実施などにより減少したことによるものである。

なお、税制改正により地方道路譲与税が地方揮発油譲与税に名称変更され、両譲与税の収入済額合計 7 億 4,153 万円は、前年度決算額 7 億 2,900 万円と比較すると 1,252 万円（1.7%）の増加である。

第3款 利子割交付金

項 別	予算現額	調 定 額	収入済額 A	不 納 欠損額	収入未済額	収入割合		前年度決算額 B	増 減 額 A - B
						対予算	対調定		
1 利 子 割 交 付 金	千円 651,000	千円 510,352	千円 510,352	千円 0	千円 0	% 78.4	% 100	千円 613,672	千円 △103,320

予算現額6億5,100万円に対し、収入済額は5億1,035万円で、収入割合は78.4%である。

収入済額を前年度と比較すると1億332万円(16.8%)の減少である。主な理由は、金融機関の平均年
利率の低下により、県民税利子割が減収したことによるものである。

第4款 配当割交付金

項 別	予算現額	調 定 額	収入済額 A	不 納 欠損額	収入未済額	収入割合		前年度決算額 B	増 減 額 A - B
						対予算	対調定		
1 配 当 割 交 付 金	千円 576,000	千円 232,011	千円 232,011	千円 0	千円 0	% 40.3	% 100	千円 288,667	千円 △56,656

予算現額5億7,600万円に対し、収入済額は2億3,201万円で、収入割合は40.3%である。

収入済額を前年度と比較すると5,665万円(19.6%)の減少である。主な理由は、企業収益の悪化によ
り、県民税配当割が減収したことによるものである。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

項 別	予算現額	調 定 額	収入済額 A	不 納 欠損額	収入未済額	収入割合		前年度決算額 B	増 減 額 A - B
						対予算	対調定		
1 株式等譲渡 所得割交付金	千円 750,000	千円 120,024	千円 120,024	千円 0	千円 0	% 16.0	% 100	千円 96,612	千円 23,412

予算現額7億5,000万円に対し、収入済額は1億2,002万円で、収入割合は16.0%である。

収入済額を前年度と比較すると2,341万円(24.2%)の増加である。

第6款 地方消費税交付金

項 別	予算現額	調 定 額	収入済額 A	不 納 欠損額	収入未済額	収入割合		前年度決算額 B	増 減 額 A - B
						対予算	対調定		
1 地方消費税 交 付 金	千円 9,571,000	千円 9,019,464	千円 9,019,464	千円 0	千円 0	% 94.2	% 100	千円 8,546,171	千円 473,293

予算現額95億7,100万円に対し、収入済額は90億1,946万円で、収入割合は94.2%である。

収入済額を前年度と比較すると4億7,329万円(5.5%)の増加である。主な理由は、納期の関係など
により、地方消費税が増収したことによるものである。

第7款 ゴルフ場利用税交付金

項 別	予算現額	調定額	収入済額 A	不 納 欠損額	収入未済額	収入割合		前年度決算額 B	増 減 額 A - B
						対予算	対調定		
1 ゴルフ場 利用税交付金	千円 169,000	千円 166,854	千円 166,854	千円 0	千円 0	% 98.7	% 100	千円 173,052	千円 △6,199

予算現額1億6,900万円に対し、収入済額は1億6,685万円で、収入割合は98.7%である。
収入済額を前年度と比較すると619万円（3.6%）の減少である。

第8款 特別地方消費税交付金

項 別	予算現額	調 定 額	収入済額 A	不 納 欠損額	収入未済額	収入割合		前年度決算額 B	増 減 額 A - B
						対予算	対調定		
1 特別地方 消費税交付金	千円 1	千円 0	千円 0	千円 0	千円 0	% 0	% -	千円 0	千円 0

予算現額1千円に対し、収入済額は0円である。収入割合は0%で前年度と同様である。

第9款 自動車取得税交付金

項 別	予算現額	調 定 額	収入済額 A	不 納 欠損額	収入未済額	収入割合		前年度決算額 B	増 減 額 A - B
						対予算	対調定		
1 自 動 車 取得税交付金	千円 1,343,000	千円 1,152,918	千円 1,152,918	千円 0	千円 0	% 85.8	% 100	千円 1,821,700	千円 △668,782

予算現額13億4,300万円に対し、収入済額は11億5,291万円で、収入割合は85.8%である。

収入済額を前年度と比較すると6億6,878万円（36.7%）の減少である。主な理由は、自動車取得税交付金が、税制改正による低公害車等に係る減免措置の実施により減少したことによるものである。

第10款 軽油引取税交付金

項 別	予算現額	調 定 額	収入済額 A	不 納 欠損額	収入未済額	収入割合		前年度決算額 B	増 減 額 A - B
						対予算	対調定		
1 軽油引取税 交 付 金	千円 4,975,000	千円 4,520,981	千円 4,520,981	千円 0	千円 0	% 90.9	% 100	千円 4,828,916	千円 △307,935

予算現額49億7,500万円に対し、収入済額は45億2,098万円で、収入割合は90.9%である。

収入済額を前年度と比較すると3億793万円（6.4%）の減少である。

第 11 款 国有提供施設等所在市町村助成交付金

項 別	予算現額	調 定 額	収入済額 A	不 納 欠損額	収入未済額	収入割合		前年度決算額 B	増 減 額 A - B
						対予算	対調定		
1 国有提供施設等所在 市町村助成交付金	千円 38,000	千円 36,624	千円 36,624	千円 0	千円 0	% 96.4	% 100	千円 37,250	千円 △626

予算現額 3,800 万円に対し、収入済額は 3,662 万円で、収入割合は 96.4%である。

収入済額を前年度と比較すると 62 万円（1.7%）の減少である。

第 12 款 地方特例交付金

項 別	予算現額	調 定 額	収入済額 A	不 納 欠損額	収入未済額	収入割合		前年度決算額 B	増 減 額 A - B
						対予算	対調定		
1 地 方 特 例 交 付 金	千円 1,101,000	千円 1,229,024	千円 1,229,024	千円 0	千円 0	% 111.6	% 100	千円 1,104,343	千円 124,681
2 特別交付金	808,000	835,937	835,937	0	0	103.5	100	807,808	28,129
(地方税等減収補てん 臨時交付金)	-	-	-	-	-	-	-	327,932	△327,932
計	1,909,000	2,064,961	2,064,961	0	0	108.2	100	2,240,083	△175,122

予算現額 19 億 900 万円に対し、収入済額は 20 億 6,496 万円で、収入割合は 108.2%である。

収入済額を前年度と比較すると 1 億 7,512 万円（7.8%）の減少である。主な理由は、地方税等減収補てん臨時交付金が前年度に限って交付されたことによるものである。

第 13 款 地方交付税

項 別	予算現額	調 定 額	収入済額 A	不 納 欠損額	収入未済額	収入割合		前年度決算額 B	増 減 額 A - B
						対予算	対調定		
1 地方交付税	千円 532,290	千円 626,783	千円 626,783	千円 0	千円 0	% 117.8	% 100	千円 564,100	千円 62,683

予算現額 5 億 3,229 万円に対し、収入済額は 6 億 2,678 万円で、収入割合は 117.8%である。

収入済額を前年度と比較すると 6,268 万円（11.1%）の増加である。

なお、収入済額は特別交付税であり、普通交付税については平成 18 年度から当年度まで引き続き不交付となっている。

第 14 款 交通安全対策特別交付金

項 別	予算現額	調 定 額	収入済額 A	不 納 欠損額	収入未済額	収入割合		前年度決算額 B	増 減 額 A - B
						対予算	対調定		
1 交通安全対策 特別交付金	千円 362,000	千円 334,895	千円 334,895	千円 0	千円 0	% 92.5	% 100	千円 340,201	千円 △5,306

予算現額 3 億 6,200 万円に対し、収入済額は 3 億 3,489 万円で、収入割合は 92.5%である。
収入済額を前年度と比較すると 530 万円（1.6%）の減少である。

第 15 款 分担金及び負担金

項 別	予算現額	調 定 額	収入済額 A	不 納 欠損額	収入未済額	収入割合		前年度決算額 B	増 減 額 A - B
						対予算	対調定		
1 負 担 金	千円 3,277,830	千円 3,484,127	千円 3,219,296	千円 24,663	千円 240,298	% 98.2	% 92.4	千円 3,090,296	千円 129,000

予算現額 32 億 7,783 万円に対し、収入済額は 32 億 1,929 万円で、収入割合は 98.2%である。
収入済額を前年度と比較すると 1 億 2,900 万円（4.2%）の増加である。
収入済額の主なものは、保育料等の児童福祉費負担金 30 億 9,613 万円である。
収入未済額の主なものは、保育料等の児童福祉費負担金 2 億 1,470 万円である。

第 16 款 使用料及び手数料

項 別	予算現額	調 定 額	収入済額 A	不 納 欠損額	収入未済額	収入割合		前年度決算額 B	増 減 額 A - B
						対予算	対調定		
1 使 用 料	千円 5,339,146	千円 5,396,241	千円 4,927,504	千円 203	千円 469,087	% 92.3	% 91.3	千円 4,865,395	千円 62,108
2 手 数 料	3,486,008	2,945,020	2,944,937	43	40	84.5	100.0	3,040,021	△95,085
3 証 紙 収 入	284,000	235,725	235,725	0	0	83.0	100	237,841	△2,116
計	9,109,154	8,576,986	8,108,166	247	469,128	89.0	94.5	8,143,258	△35,092

予算現額 91 億 915 万円に対し、収入済額は 81 億 816 万円で、収入割合は 89.0%である。
収入済額を前年度と比較すると 3,509 万円（0.4%）の減少である。
収入済額の主なものは、次のとおりである。

使用料では、市営住宅の住宅使用料 16 億 3,719 万円、電柱等の道路占用に係る道路橋りょう使用料 14 億 840 万円及び心身障害児施設等に係る社会福祉使用料 9 億 3,170 万円である。

手数料では、ごみ処理に係る清掃手数料 18 億 1,483 万円及び自転車駐車場の利用料等の道路橋りょう手数料 5 億 6,799 万円である。

収入未済額の主なものは、住宅使用料 4 億 6,435 万円である。

第 17 款 国庫支出金

項 別	予算現額	調 定 額	収入済額 A	不 納 欠損額	収入未済額	収入割合		前年度決算額 B	増 減 額 A - B
						対予算	対調定		
1 国庫負担金	千円 27,831,437	千円 27,951,793	千円 27,951,793	千円 0	千円 0	% 100.4	% 100	千円 24,620,434	千円 3,331,360
2 国庫補助金	29,567,278	24,469,493	24,469,493	0	0	82.8	100	8,513,532	15,955,961
3 委 託 金	369,338	339,122	339,122	0	0	91.8	100	323,177	15,944
計	57,768,053	52,760,408	52,760,408	0	0	91.3	100	33,457,143	19,303,265

予算現額 577 億 6,805 万円に対し、収入済額は 527 億 6,040 万円で、収入割合は 91.3%である。

収入済額を前年度と比較すると 193 億 326 万円（57.7%）の増加である。主な理由は、国庫負担金では生活保護費の増に伴う生活保護費負担金が増加したこと、国庫補助金では定額給付金等に係る総務管理費補助金が増加したことによるものである。

収入済額の主なものは、次のとおりである。

国庫負担金では、生活保護費負担金 177 億 5,800 万円及び児童福祉費負担金 52 億 2,723 万円である。

国庫補助金では、総務管理費補助金 143 億 2,995 万円、都市計画費補助金 30 億 4,393 万円及び道路橋りょう費補助金 20 億 519 万円である。

委託金では、社会福祉費委託金 1 億 9,467 万円及び戸籍住民台帳費委託金 4,435 万円である。

第 18 款 県支出金

項 別	予算現額	調 定 額	収入済額 A	不 納 欠損額	収入未済額	収入割合		前年度決算額 B	増 減 額 A - B
						対予算	対調定		
1 県 負 担 金	千円 4,452,696	千円 4,611,746	千円 4,611,746	千円 0	千円 0	% 103.6	% 100	千円 4,277,949	千円 333,797
2 県 補 助 金	1,443,454	1,242,615	1,242,615	0	0	86.1	100	671,085	571,530
3 委 託 金	1,960,588	1,877,674	1,877,674	0	0	95.8	100	2,380,639	△502,966
計	7,856,738	7,732,035	7,732,035	0	0	98.4	100	7,329,673	402,361

予算現額 78 億 5,673 万円に対し、収入済額は 77 億 3,203 万円で、収入割合は 98.4%である。

収入済額を前年度と比較すると 4 億 236 万円（5.5%）の増加である。

収入済額の主なものは、次のとおりである。

県負担金では、社会福祉費負担金 29 億 1,720 万円及び児童福祉費負担金 16 億 4,165 万円である。

県補助金では、社会福祉費補助金 3 億 6,194 万円、児童福祉費補助金 2 億 9,503 万円及び保健衛生費補助金 2 億 2,433 万円である。

委託金では、徴税費委託金 15 億 6,783 万円である。徴税費委託金は、地方税法施行令の改正により、徴収取扱費の算定の基礎となる単価が減となったことなどから、前年度と比較すると 5 億 2,391 万円の減少である。

第 19 款 財産収入

項 別	予算現額	調 定 額	収入済額 A	不 納 欠損額	収入未済額	収入割合		前年度決算額 B	増 減 額 A - B
						対予算	対調定		
1 財 産 運 用 収 入	千円 401,524	千円 462,971	千円 455,961	千円 0	千円 7,010	% 113.6	% 98.5	千円 385,683	千円 70,279
2 財 産 売 払 収 入	3,192,391	1,093,460	1,093,460	0	0	34.3	100	459,679	633,782
計	3,593,915	1,556,432	1,549,422	0	7,010	43.1	99.5	845,361	704,060

予算現額 35 億 9,391 万円に対し、収入済額は 15 億 4,942 万円で、収入割合は 43.1%である。

収入済額を前年度と比較すると 7 億 406 万円（83.3%）の増加である。主な理由は、財産売払収入で土地売払収入が増加したことによるものである。

収入済額の主なものは、次のとおりである。

財産運用収入では、財産貸付収入 2 億 9,689 万円並びに蘇我球技場及び文化交流プラザに係る施設命名権収入 1 億 1,760 万円である。

財産売払収入では、土地売払収入 10 億 6,995 万円である。

第 20 款 寄 附 金

項 別	予算現額	調 定 額	収入済額 A	不 納 欠損額	収入未済額	収入割合		前年度決算額 B	増 減 額 A - B
						対予算	対調定		
1 寄 附 金	千円 24,686	千円 25,165	千円 25,165	千円 0	千円 0	% 101.9	% 100	千円 8,301	千円 16,864

予算現額 2,468 万円に対し、収入済額は 2,516 万円で、収入割合は 101.9%である。

収入済額を前年度と比較すると 1,686 万円（203.2%）の増加である。主な理由は、一般寄附金及び社会福祉費寄附金が増加したことによるものである。

収入済額の主なものは、一般寄附金 895 万円及び社会福祉費寄附金 1,427 万円である。

第 21 款 繰 入 金

項 別	予算現額	調 定 額	収入済額 A	不 納 欠損額	収入未済額	収入割合		前年度決算額 B	増 減 額 A - B
						対予算	対調定		
1 基金繰入金	千円 8,191,054	千円 8,092,387	千円 8,092,387	千円 0	千円 0	% 98.8	% 100	千円 2,448,840	千円 5,643,547

予算現額 81 億 9,105 万円に対し、収入済額は 80 億 9,238 万円で、収入割合は 98.8%である。

収入済額を前年度と比較すると 56 億 4,354 万円（230.5%）の増加である。主な理由は、市債管理基金繰入金が増加したことによるものである。

収入済額の主なものは、市債管理基金繰入金 70 億円である。

第22款 繰越金

項 別	予算現額	調 定 額	収入済額 A	不 納 欠損額	収入未済額	収入割合		前年度決算額 B	増 減 額 A - B
						対予算	対調定		
1 繰越金	千円 1,198,915	千円 1,198,915	千円 1,198,915	千円 0	千円 0	% 100.0	% 100	千円 3,570,656	千円 △2,371,742

予算現額 11 億 9,891 万円に対し、収入済額は 11 億 9,891 万円で、収入割合は 100.0%である。

収入済額を前年度と比較すると 23 億 7,174 万円（66.4%）の減少である。

第23款 諸収入

項 別	予算現額	調 定 額	収入済額 A	不 納 欠損額	収入未済額	収入割合		前年度決算額 B	増 減 額 A - B
						対予算	対調定		
1 延滞金、加 算金及び過料	千円 400,001	千円 418,280	千円 418,433	千円 0	千円 0	% 104.6	% 100.0	千円 364,292	千円 54,141
2 預金利子	5,520	847	847	0	0	15.3	100	8,302	△7,456
3 貸付金 元利収入	27,672,003	26,946,901	26,946,701	0	200	97.4	100.0	16,273,550	10,673,151
4 収益事業 収入	3,500,000	2,984,793	2,984,793	0	0	85.3	100	3,230,736	△245,943
5 雑入	4,003,968	3,607,337	3,364,117	8,222	235,006	84.0	93.3	3,805,501	△441,385
計	35,581,492	33,958,158	33,714,890	8,222	235,206	94.8	99.3	23,682,382	10,032,508

予算現額 355 億 8,149 万円に対し、収入済額は 337 億 1,489 万円で、収入割合は 94.8%である。

収入済額を前年度と比較すると 100 億 3,250 万円（42.4%）の増加である。主な理由は、雑入で衛生費雑入等が減少したものの、貸付金元利収入で中小企業金融対策貸付金元利収入が増加したことによるものである。

収入済額の主なものは、次のとおりである。

延滞金、加算金及び過料は、市税延滞金収入 4 億 1,843 万円である。

貸付金元利収入では、中小企業金融対策貸付金元利収入 266 億 7,002 万円である。

収益事業収入では、宝くじ収入 29 億 7,479 万円である。

雑入では、清掃工場における売電収入等の衛生費雑入 13 億 6,744 万円及び子どもルーム利用料等の民生費雑入 12 億 9,106 万円である。

収入未済額の主なものは、生活保護法に基づく返還金及び徴収金 1 億 954 万円並びに子どもルーム利用料 6,088 万円である。

第 24 款 市 債

項 別	予算現額	調 定 額	収入済額 A	不 納 欠損額	収入未済額	収入割合		前年度決算額 B	増 減 額 A - B
						対予算	対調定		
1 市 債	千円 49,546,000	千円 42,975,300	千円 42,975,300	千円 0	千円 0	% 86.7	% 100	千円 40,252,600	千円 2,722,700

予算現額 495 億 4,600 万円に対し、収入済額は 429 億 7,530 万円で、収入割合は 86.7%である。
収入済額を前年度と比較すると 27 億 2,270 万円（6.8%）の増加である。主な理由は、教育債で減少したものの、一般財源の不足を補うための臨時財政対策債が増加したことによるものである。

収入済額の主なものは、臨時財政対策債 137 億 8,500 万円、道路新設改良、街路整備及び排水整備等の土木債 130 億 630 万円並びに退職手当債 51 億円である。

（２）歳出の款別執行状況

歳出の款別執行状況は、以下のとおりである。

第１款 議 会 費

項 別	予 算 現 額	支 出 済 額 A	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	前年度決算額 B	増 減 額 A - B
1 議 会 費	千円 1,311,455	千円 1,238,256	千円 0	千円 73,199	% 94.4	千円 1,267,184	千円 △28,928

予算現額 13 億 1,145 万円に対し、支出済額は 12 億 3,825 万円で、執行率は 94.4%である。

支出済額を前年度と比較すると 2,892 万円（2.3%）の減少である。

支出済額の主なものは、人件費 10 億 3,747 万円である。

第２款 総 務 費

項 別	予 算 現 額	支 出 済 額 A	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	前年度決算額 B	増 減 額 A - B
1 総務管理費	千円 41,810,741	千円 39,683,975	千円 110,880	千円 2,015,886	% 94.9	千円 25,498,294	千円 14,185,681
2 徴 税 費	4,841,525	4,718,664	70,271	52,589	97.5	4,923,389	△204,725
3 戸 籍 住 民 基本台帳費	1,432,011	1,394,461	0	37,550	97.4	1,447,574	△53,113
4 選 挙 費	745,663	661,643	0	84,020	88.7	317,899	343,744
5 統計調査費	154,367	137,575	0	16,792	89.1	140,659	△3,084
6 人 事 委員会費	136,849	127,379	0	9,470	93.1	133,324	△5,945
7 監 査 費	229,886	225,494	0	4,392	98.1	226,874	△1,380
計	49,351,042	46,949,191	181,151	2,220,700	95.1	32,688,013	14,261,178

予算現額 493 億 5,104 万円に対し、支出済額は 469 億 4,919 万円で、執行率は 95.1%である。

支出済額を前年度と比較すると 142 億 6,117 万円（43.6%）の増加である。主な理由は、総務管理費で定額給付金等に係る負担金、補助及び交付金が増加したことによるものである。

支出済額の主なものは、次のとおりである。

総務管理費では、人件費 156 億 6,951 万円、定額給付金給付事業等の負担金、補助及び交付金 149 億 6,833 万円並びに庁舎・文化施設管理等の委託料 45 億 5,466 万円である。

徴税费では、人件費 24 億 3,744 万円並びに市税過誤納還付金等の償還金、利子及び割引料 14 億 2,500 万円である。

戸籍住民基本台帳費では、人件費 10 億 4,024 万円並びに住民記録オンラインシステム用端末機等の使用料及び賃借料 1 億 4,380 万円である。

選挙費では、人件費 3 億 2,630 万円及び市長選挙等の委託料 1 億 6,053 万円である。

翌年度繰越額は 1 億 8,115 万円で、繰越明許費 1 億 6,386 万円（4 件）及び事故繰越し 1,729 万円（1 件）である。

不用額の主なものは、総務管理費では、人件費 8 億 4,436 万円並びに定額給付金等に係る負担金、補助及び交付金 4 億 3,022 万円である。

第3款 民 生 費

項 別	予 算 現 額	支 出 済 額 A	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	前年度決算額 B	増 減 額 A - B
	千円	千円	千円	千円	%	千円	千円
1 社会福祉費	43,803,414	39,220,801	178,675	4,403,939	89.5	37,937,693	1,283,107
2 児童福祉費	31,109,461	30,467,596	134,551	507,314	97.9	30,006,026	461,570
3 生活保護費	25,033,044	24,885,739	0	147,305	99.4	21,713,233	3,172,505
4 災害救助費	1	0	0	1	0	0	0
計	99,945,921	94,574,136	313,226	5,058,559	94.6	89,656,953	4,917,183

予算現額 999 億 4,592 万円に対し、支出済額は 945 億 7,413 万円で、執行率は 94.6%である。

支出済額を前年度と比較すると 49 億 1,718 万円（5.5%）の増加である。主な理由は、社会福祉費では保健福祉センター（福祉関係部分）整備事業等に係る工事請負費が増加したほか、生活保護費では生活保護受給世帯の増に伴い扶助費が増加したことによるものである。

支出済額の主なものは、次のとおりである。

社会福祉費では、知的障害者施設支援給付等の扶助費 124 億 8,688 万円及び国民健康保険事業、介護保険事業等の特別会計への繰出金 107 億 6,460 万円並びに千葉県後期高齢者医療広域連合等の負担金、補助及び交付金 66 億 9,557 万円である。

児童福祉費では、児童手当及び児童扶養手当等の扶助費 108 億 779 万円、人件費 68 億 8,191 万円並びに私立保育園運営等の委託料 68 億 5,059 万円である。

生活保護費では、生活保護受給世帯に対する生活扶助等の扶助費 237 億 5,689 万円である。

翌年度繰越額は 3 億 1,322 万円で、繰越明許費 2 億 2,753 万円（5 件）及び事故繰越し 8,569 万円（1 件）である。

不用額の主なものは、社会福祉費で国民健康保険事業特別会計等への繰出金 36 億 4,127 万円及び後期高齢者保健事業等の委託料 3 億 261 万円である。

第4款 衛 生 費

項 別	予 算 現 額	支 出 済 額 A	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	前年度決算額 B	増 減 額 A - B
	千円	千円	千円	千円	%	千円	千円
1 保健衛生費	13,746,142	12,520,153	195,252	1,030,738	91.1	10,336,215	2,183,938
2 清 掃 費	12,689,489	12,110,760	0	578,729	95.4	12,570,016	△459,256
3 病 院 費	4,823,972	4,671,443	0	152,529	96.8	4,232,599	438,845
4 水 道 費	1,098,447	1,015,270	0	83,177	92.4	957,063	58,208
計	32,358,050	30,317,626	195,252	1,845,172	93.7	28,095,892	2,221,734

予算現額 323 億 5,805 万円に対し、支出済額は 303 億 1,762 万円で、執行率は 93.7%である。

支出済額を前年度と比較すると 22 億 2,173 万円（7.9%）の増加である。主な理由は、保健衛生費で保健福祉センター（保健関係部分）整備事業に係る工事請負費が増加したことによるものである。

支出済額の主なものは、次のとおりである。

保健衛生費では、がん検診事業及び予防接種事業等の委託料 44 億 9,535 万円、人件費 34 億 7,471 万円並びに保健福祉センター整備事業に係る工事請負費 17 億 4,679 万円である。

清掃費では、一般廃棄物収集運搬業務等の委託料 65 億 7,963 万円、清掃工場等の維持管理に係る需用費 27 億 3,571 万円及び人件費 22 億 5,240 万円である。

病院費では、病院事業会計への負担金、補助及び交付金 46 億 7,144 万円である。

水道費では、水道事業会計への負担金、補助及び交付金 8 億 9,094 万円である。

翌年度繰越額は、繰越明許費 1 億 9,525 万円（2 件）である。

不用額の主なものは、保健衛生費では、がん検診事業等の委託料 4 億 1,311 万円、清掃費では、清掃工場等の維持管理に係る需用費 3 億 8,071 万円、病院費では、病院事業会計への負担金、補助及び交付金 1 億 5,252 万円、水道費では、水道事業会計への負担金、補助及び交付金 8,317 万円である。

第5款 労 働 費

項 別	予 算 現 額	支 出 済 額 A	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	前年度決算額 B	増 減 額 A - B
	千円	千円	千円	千円	%	千円	千円
1 労 働 諸 費	508,269	490,878	0	17,391	96.6	469,885	20,994

予算現額 5 億 826 万円に対し、支出済額は 4 億 9,087 万円で、執行率は 96.6%である。

支出済額を前年度と比較すると 2,099 万円（4.5%）の増加である。

支出済額の主なものは、勤労市民プラザ管理運営等の委託料 1 億 5,187 万円及び勤労者厚生資金預託金等の貸付金 1 億円である。

第6款 農林水産業費

項 別	予 算 現 額	支 出 済 額 A	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	前年度決算額 B	増 減 額 A - B
1 農 業 費	千円 2,001,831	千円 1,935,283	千円 0	千円 66,548	% 96.7	千円 2,193,217	千円 △257,934

予算現額 20 億 183 万円に対し、支出済額は 19 億 3,528 万円で、執行率は 96.7%である。

支出済額を前年度と比較すると 2 億 5,793 万円（11.8%）の減少である。主な理由は、中田都市農業交流センター新築工事の完了等に伴い工事請負費が減少したほか、鹿島川かんがい排水事業の完了に伴い負担金、補助及び交付金が減少したことによるものである。

支出済額の主なものは、人件費 9 億 3,049 万円、農業集落排水事業特別会計への繰出金 3 億 9,506 万円及びふるさと農園の管理運営等の委託料 2 億 3,870 万円である。

第7款 商 工 費

目 別	予 算 現 額	支 出 済 額 A	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	前年度決算額 B	増 減 額 A - B
1 商工総務費	千円 732,848	千円 715,942	千円 0	千円 16,906	% 97.7	千円 751,449	千円 △35,507
2 商 工 業 振 興 費	30,124,550	29,316,428	0	808,122	97.3	18,353,009	10,963,419
3 計量検査費	19,526	16,974	0	2,552	86.9	18,770	△1,796
4 消 費 者 対 策 費	117,638	104,559	0	13,079	88.9	102,296	2,263
5 観 光 費	157,184	154,478	0	2,706	98.3	155,262	△783
6 ユース・ ホステル費	50,026	48,194	0	1,832	96.3	50,026	△1,832
計	31,201,772	30,356,576	0	845,196	97.3	19,430,812	10,925,764

（注）商工費は目別で表示している。

予算現額 312 億 177 万円に対し、支出済額は 303 億 5,657 万円で、執行率は 97.3%である。

支出済額を前年度と比較すると 109 億 2,576 万円（56.2%）の増加である。主な理由は、商工業振興費で中小企業資金融資預託金に係る貸付金が増加したことによるものである。

支出済額の主なものは、次のとおりである。

商工総務費では、人件費 4 億 671 万円及び中央卸売市場事業特別会計への繰出金 3 億 923 万円である。

商工業振興費では、中小企業資金融資預託金に係る貸付金 266 億 7,000 万円である。

観光費では、千葉ポートタワーの管理運営等の委託料 9,250 万円並びに千葉市民花火大会開催事業等の負担金、補助及び交付金 6,133 万円である。

不用額の主なものは、商工業振興費で中小企業資金融資預託金に係る貸付金 7 億 3,000 万円である。

第8款 土 木 費

項 別	予 算 現 額	支 出 済 額 A	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	前年度決算額 B	増 減 額 A - B
1 土木管理費	千円 1,368,094	千円 1,286,871	千円 0	千円 81,223	% 94.1	千円 1,374,691	千円 △87,820
2 道 路 橋りょう費	18,022,831	14,597,112	2,601,607	824,112	81.0	14,571,547	25,565
3 河 川 費	553,035	351,096	175,031	26,909	63.5	518,868	△167,772
4 港 湾 費	381,055	206,259	174,269	527	54.1	204,762	1,496
5 都市計画費	34,193,803	30,549,558	2,655,913	988,332	89.3	35,760,929	△5,211,370
6 住 宅 費	2,477,641	2,302,076	0	175,565	92.9	2,762,561	△460,484
計	56,996,459	49,292,972	5,606,820	2,096,667	86.5	55,193,357	△5,900,385

予算現額 569 億 9,645 万円に対し、支出済額は 492 億 9,297 万円で、執行率は 86.5%である。

支出済額を前年度と比較すると 59 億 38 万円（10.7%）の減少である。主な理由は、都市計画費で千葉港黒砂台線整備事業等の公有財産購入費が減少したほか、新港横戸町線整備事業等の工事請負費が減少したこと並びに蘇我スポーツ公園整備事業等の負担金、補助及び交付金が減少したことによるものである。

支出済額の主なものは、次のとおりである。

土木管理費では、人件費 9 億 9,545 万円である。

道路橋りょう費では、舗装・側溝新設改良等の工事請負費 42 億 5,043 万円、国の直轄道路事業等の負担金、補助及び交付金 33 億 7,370 万円、道路維持補修等の委託料 19 億 1,895 万円並びに都市整備公社道路施設譲渡等の公有財産購入費 17 億 3,031 万円である。

河川費では、勝田川改修事業等の工事請負費 1 億 6,950 万円である。

港湾費では、千葉港整備事業等の負担金、補助及び交付金 2 億 607 万円である。

都市計画費では、下水道事業会計等への負担金、補助及び交付金 96 億 3,448 万円、公園施設維持管理等の委託料 51 億 3,857 万円、新港横戸町線整備事業等の工事請負費 39 億 8,740 万円並びに排水施設整備事業等の公有財産購入費 37 億 1,617 万円である。

住宅費では、市営住宅管理業務等の委託料 8 億 9,814 万円及び宮野木町第 1 団地建替事業等の工事請負費 5 億 2,176 万円である。

翌年度繰越額は 56 億 682 万円で、繰越明許費 54 億 1,310 万円（18 件）及び事故繰越し 1 億 9,372 万円（3 件）である。

不用額の主なものは、道路橋りょう費では、国の直轄道路事業等の負担金、補助及び交付金 4 億 402 万円、都市計画費では、下水道事業会計等への負担金、補助及び交付金 2 億 2,775 万円、J R 千葉駅西口自由通路整備事業等の委託料 2 億 1,138 万円並びに公園整備事業等の工事請負費 1 億 4,979 万円である。

第9款 消 防 費

目 別	予 算 現 額	支 出 済 額 A	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	前年度決算額 B	増 減 額 A - B
	千円	千円	千円	千円	%	千円	千円
1 常備消防費	10,399,167	10,268,005	0	131,162	98.7	10,497,768	△229,763
2 非 常 備 消 防 費	102,806	97,914	0	4,892	95.2	97,675	239
3 消防施設費	1,117,279	1,056,473	29,014	31,792	94.6	1,018,016	38,457
計	11,619,252	11,422,392	29,014	167,846	98.3	11,613,459	△191,067

（注）消防費は目別で表示している。

予算現額 116 億 1,925 万円に対し、支出済額は 114 億 2,239 万円で、執行率は 98.3%である。

支出済額を前年度と比較すると 1 億 9,106 万円（1.6%）の減少である。

支出済額の主なものは、次のとおりである。

常備消防費では、人件費 90 億 1,668 万円である。

消防施設費では、若葉消防署建替用地取得の公有財産購入費 3 億 6,426 万円、高規格救急自動車等の更新に係る備品購入費 3 億 1,453 万円及び消防ヘリコプター等の管理に係る需用費 2 億 499 万円である。

翌年度繰越額は 2,901 万円で、継続費通次繰越 1 万円（1 件）及び繰越明許費 2,900 万円（1 件）である。

第10款 教 育 費

項 別	予 算 現 額	支 出 済 額 A	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	前年度決算額 B	増 減 額 A - B
	千円	千円	千円	千円	%	千円	千円
1 教育総務費	7,468,067	6,374,879	894,941	198,247	85.4	6,454,002	△79,123
2 小学校費	12,080,493	9,821,384	1,229,754	1,029,355	81.3	9,389,492	431,892
3 中学校費	4,957,545	4,475,357	100,697	381,490	90.3	5,606,646	△1,131,289
4 高等学校費	1,687,403	1,649,707	0	37,696	97.8	2,134,509	△484,802
5 特別支援 学 校 費	187,517	172,841	0	14,676	92.2	179,210	△6,369
6 社会教育費	4,832,577	4,685,549	0	147,028	97.0	4,783,432	△97,883
7 保健体育費	2,333,525	2,262,491	0	71,034	97.0	2,316,730	△54,239
計	33,547,127	29,442,209	2,225,392	1,879,526	87.8	30,864,021	△1,421,812

予算現額 335 億 4,712 万円に対し、支出済額は 294 億 4,220 万円で、執行率は 87.8%である。

支出済額を前年度と比較すると 14 億 2,181 万円（4.6%）の減少である。主な理由は、中学校費では学校用地取得等の公有財産購入費が減少したほか、高等学校費では千葉高等学校の改築完了に伴い工事請負費が皆減したこと並びに旧県立幕張東高等学校賃借料等の使用料及び賃借料が減少したことによるものである。

支出済額の主なものは、次のとおりである。

教育総務費では、人件費 30 億 1,415 万円、幼稚園就園奨励費補助金等の負担金、補助及び交付金 16 億 331 万円並びに少年自然の家維持管理等の委託料 5 億 5,993 万円である。

小学校費では、人件費 26 億 7,638 万円、学校管理運営等の需用費 17 億 6,032 万円、学校施設等取得の公有財産購入費 17 億 2,775 万円、屋内運動場耐震補強事業等に係る工事請負費 8 億 7,183 万円並びに屋内運動場耐震診断及び実施設計等の委託料 6 億 6,962 万円である。

中学校費では、花園中学校校舎改築工事等の工事請負費 16 億 958 万円、学校管理運営等の需用費 7 億 2,302 万円及び人件費 5 億 4,413 万円である。

社会教育費では、人件費 20 億 9,515 万円、生涯学習センター管理運営等の委託料 14 億 9,245 万円及び図書館非常勤職員等の賃金 2 億 9,561 万円である。

翌年度繰越額は 22 億 2,539 万円で、継続費通次繰越 7,967 万円（1 件）及び繰越明許費 21 億 4,572 万円（3 件）である。

不用額の主なものは、小学校費では屋内運動場耐震補強事業等に係る工事請負費 5 億 892 万円、学校管理運営等の需用費 1 億 5,906 万円並びに屋内運動場耐震診断及び実施設計等の委託料 1 億 5,413 万円、中学校費では、校舎改築工事等の工事請負費 1 億 5,466 万円である。

第11款 公 債 費

項 別	予 算 現 額	支 出 済 額 A	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	前年度決算額 B	増 減 額 A - B
1 公 債 費	千円 55,908,381	千円 55,604,417	千円 0	千円 303,964	% 99.5	千円 50,518,792	千円 5,085,625

予算現額 559 億 838 万円に対し、支出済額は 556 億 441 万円で、執行率は 99.5%である。

支出済額を前年度と比較すると 50 億 8,562 万円（10.1%）の増加である。主な理由は、市債（満期一括償還分）に係る償還財源の基金積立が増加したことによるものである。

支出済額の主なものは、市債元金償還額 431 億 2,367 万円及び利子 121 億 4,931 万円である。

第12款 諸 支 出 金

項 別	予 算 現 額	支 出 済 額 A	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	前年度決算額 B	増 減 額 A - B
1 公 共 用 地 先行取得費	千円 151,336	千円 149,546	千円 0	千円 1,790	% 98.8	千円 147,325	千円 2,222
2 基金償還費	77,880	70,413	0	7,467	90.4	60,001	10,412
計	229,216	219,959	0	9,257	96.0	207,326	12,634

予算現額 2 億 2,921 万円に対し、支出済額は 2 億 1,995 万円で、執行率は 96.0%である。

支出済額を前年度と比較すると 1,263 万円（6.1%）の増加である。

支出済額の主なものは、次のとおりである。

公共用地先行取得費は、公共用地取得事業特別会計への繰出金 1 億 4,954 万円である。

基金償還費は、市債管理基金借入金償還利子等の償還金、利子及び割引料 7,041 万円である。

第13款 予 備 費

項 別	当初予算額	補正予算額	予備費充用額 A	予算現額	不 用 額	前年度充用額 B	増 減 額 A - B
1 予 備 費	千円 300,000	千円 0	千円 113,646	千円 186,354	千円 186,354	千円 130,000	千円 △16,354

当初予算額 3 億円に対し、法人市民税の還付金等として総務費に 9,821 万円、新型インフルエンザ感染症対策事業として衛生費に 1,543 万円を充用した。

2 特別会計の状況

各特別会計の執行状況は、以下のとおりである。

(1) 国民健康保険事業特別会計

歳 入

款 別	予算現額	調 定 額	収入済額 A	不納欠損額	収入未済額	収入割合		前年度決算額 B	増 減 額 A - B
						対予算	対調定		
1 国民健康 保 険 料	千円 23,391,298	千円 29,437,086	千円 20,394,339	千円 1,701,985	千円 7,367,097	% 87.2	% 69.3	千円 20,905,307	千円 △ 510,968
2 国 庫 支 出 金	20,701,096	19,921,995	19,921,995	0	0	96.2	100	17,146,223	2,775,772
3 療養給付費 等 交 付 金	3,864,227	2,881,001	2,881,001	0	0	74.6	100	5,470,778	△ 2,589,777
4 前期高齢者 交 付 金	17,183,404	17,432,881	17,432,881	0	0	101.5	100	17,778,955	△ 346,074
5 県 支 出 金	3,714,015	3,346,691	3,346,691	0	0	90.1	100	3,057,758	288,932
6 共 同 事 業 交 付 金	8,844,455	7,869,275	7,869,275	0	0	89.0	100	7,294,534	574,741
7 繰 入 金	7,117,265	3,609,735	3,609,735	0	0	50.7	100	7,141,435	△ 3,531,700
8 繰 越 金	2	0	0	0	0	0	-	88,966	△ 88,966
9 諸 収 入	2,027,485	243,282	215,972	0	27,311	10.7	88.8	180,005	35,967
計	86,843,247	84,741,946	75,671,889	1,701,985	7,394,408	87.1	89.3	79,063,962	△ 3,392,073

予算現額 868 億 4,324 万円に対し、収入済額は 756 億 7,188 万円で、収入割合は 87.1%である。

収入済額を前年度と比較すると 33 億 9,207 万円（4.3%）の減少である。主な理由は、繰入金について収支不足に対する一般会計からの法定外繰入れが行われなかったことにより減少したことなどによるものである。

収入済額の主なものは、国民健康保険料 203 億 9,433 万円、国庫支出金 199 億 2,199 万円及び前期高齢者交付金 174 億 3,288 万円である。

国民健康保険料は、前年度と比較すると 5 億 1,096 万円（2.4%）の減少であり、収納率は 69.3%（現年分 85.6%、滞納繰越分 15.7%）で、前年度の 71.4%（現年分 86.4%、滞納繰越分 19.8%）と比較すると 2.1 ポイントの低下である。

収入未済額は 73 億 9,440 万円で、前年度と比較すると 3 億 2,981 万円（4.7%）の増加であり、不納欠損額は 17 億 198 万円で、前年度と比較すると 3 億 4,261 万円（25.2%）の増加である。

繰入金は、一般会計からの繰入金 36 億 973 万円である。

歳 出

款 別	予 算 現 額	支 出 済 額 A	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	前年度決算額 B	増 減 額 A－B
	千円	千円	千円	千円	%	千円	千円
1 総 務 費	1,690,585	1,572,631	0	117,954	93.0	1,467,739	104,892
2 保険給付費	55,460,628	54,841,916	0	618,712	98.9	52,897,331	1,944,586
3 後期高齢者 支 援 金 等	11,667,094	11,420,343	0	246,751	97.9	10,262,718	1,157,625
4 前期高齢者 納 付 金 等	37,273	32,473	0	4,800	87.1	13,819	18,654
5 老 人 保 健 拠 出 金	1,745,646	727,874	0	1,017,772	41.7	2,562,921	△ 1,835,047
6 介護納付金	4,173,501	4,056,938	0	116,563	97.2	4,250,897	△ 193,959
7 共 同 事 業 拠 出 金	8,885,338	7,925,719	0	959,619	89.2	7,363,312	562,407
8 保健事業費	1,136,958	655,293	0	481,665	57.6	627,016	28,277
9 諸 支 出 金	192,084	114,025	0	78,059	59.4	1,200,349	△ 1,086,325
10 予 備 費	5,000			5,000			
11 繰上充用金	1,849,140	1,849,140	0	0	100	267,000	1,582,140
計	86,843,247	83,196,352	0	3,646,895	95.8	80,913,102	2,283,250

予算現額 868 億 4,324 万円に対し、支出済額は 831 億 9,635 万円で、執行率は 95.8%である。

支出済額を前年度と比較すると 22 億 8,325 万円（2.8%）の増加である。主な理由は、老人保健拠出金が減少したものの、保険給付費や後期高齢者支援金等が増加したことによるものである。

支出済額の主なものは、保険給付費 548 億 4,191 万円及び後期高齢者支援金等 114 億 2,034 万円である。

繰上充用金については 18 億 4,914 万円であり、これは前年度及び前々年度決算の収支不足へ充用したものである。

また、当年度においても収支不足が生じており、その累計額は 75 億 2,446 万円であり、翌年度歳入をもって繰上充用された。

(2) 老人保健医療事業特別会計

歳 入

款 別	予算現額	調 定 額	収入済額 A	不 納 欠損額	収 入 未済額	収入割合		前年度決算額 B	増 減 額 A - B
						対予算	対調定		
1 支 払 基 金 交 付 金	千円 102,829	千円 4,337	千円 4,337	千円 0	千円 0	% 4.2	% 100	千円 2,511,256	千円 △ 2,506,919
2 国庫支出金	51,662	0	0	0	0	0	-	1,832,016	△ 1,832,016
3 県 支 出 金	12,916	0	0	0	0	0	-	389,613	△ 389,613
4 繰 入 金	13,912	0	0	0	0	0	-	272,691	△ 272,691
5 繰 越 金	181,736	181,735	181,735	0	0	100.0	100	0	181,735
6 諸 収 入	5	10,692	9,963	0	729	著増	93.2	15,999	△ 6,036
計	363,060	196,764	196,035	0	729	54.0	99.6	5,021,574	△ 4,825,540

予算現額 3 億 6,306 万円に対し、収入済額は 1 億 9,603 万円で、収入割合は 54.0%である。

収入済額を前年度と比較すると 48 億 2,554 万円 (96.1%) の減少であり、これは平成 19 年度をもって老人保健医療制度が廃止されたことに伴い、社会保険診療報酬支払基金からの支払基金交付金や国庫支出金等が前年度に引き続き大幅に減少したことによるものである。

収入済額の主なものは、前年度からの繰越金 1 億 8,173 万円である。

歳 出

款 別	予算現額	支出済額 A	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	前年度決算額 B	増 減 額 A - B
1 医 療 諸 費	千円 180,323	千円 9,170	千円 0	千円 171,153	% 5.1	千円 4,348,537	千円 △4,339,367
2 諸 支 出 金	181,737	181,735	0	2	100.0	0	181,735
3 予 備 費	1,000			1,000			
(繰上充用金)	-	-	-	-	-	491,302	△491,302
計	363,060	190,905	0	172,155	52.6	4,839,839	△4,648,934

予算現額 3 億 6,306 万円に対し、支出済額は 1 億 9,090 万円で、執行率は 52.6%である。

支出済額を前年度と比較すると 46 億 4,893 万円 (96.1%) の減少であり、これは平成 19 年度をもって老人保健医療制度が廃止されたことに伴い、医療給付費が、前年度に引き続き大幅に減少したことによるものである。

支出済額の主なものは、諸支出金は、国・県補助金の償還金 1 億 8,173 万円である。

不用額の主なものは、医療諸費では、医療給付費 1 億 3,455 万円である。

歳入歳出差引残額は、512 万円で、翌年度へ繰り越されている。

(3) 介護保険事業特別会計

歳 入

款 別	予算現額	調 定 額	収入済額 A	不 納 欠損額	収 入 未済額	収入割合		前年度決算額 B	増 減 額 A - B
						対予算	対調定		
1 保 険 料	千円 8,710,114	千円 9,157,637	千円 8,737,366	千円 120,224	千円 307,333	% 100.3	% 95.4	千円 8,355,324	千円 382,042
2 国庫支出金	7,351,071	7,101,067	7,101,067	0	0	96.6	100	7,204,306	△103,239
3 支 払 基 金 交 付 金	11,272,736	11,080,246	11,080,246	0	0	98.3	100	10,787,228	293,018
4 県 支 出 金	5,595,663	5,535,617	5,535,617	0	0	98.9	100	5,300,033	235,583
5 財 産 収 入	8,439	2,617	2,617	0	0	31.0	100	4,794	△2,177
6 繰 入 金	6,720,230	6,586,807	6,586,807	0	0	98.0	100	5,699,187	887,620
7 繰 越 金	533,028	533,026	533,026	0	0	100.0	100	667,992	△134,966
8 諸 収 入	3,844	18,042	7,624	0	10,418	198.3	42.3	22,074	△14,450
計	40,195,125	40,015,059	39,584,370	120,224	317,751	98.5	98.9	38,040,938	1,543,432

予算現額 401 億 9,512 万円に対し、収入済額は 395 億 8,437 万円で、収入割合は 98.5%である。

収入済額を前年度と比較すると 15 億 4,343 万円 (4.1%) の増加である。主な理由は、保険料の改定や被保険者数の増により介護保険料が増加したこと及び保険給付費の増に伴い一般会計からの繰入金等が増加したことによるものである。

収入済額の主なものは、次のとおりである。

保険料は、介護保険料 87 億 3,736 万円である。

国庫支出金では、国庫負担金 66 億 7,505 万円である。

支払基金交付金では、介護給付費交付金 110 億 3,325 万円である。

保険料は、前年度と比較すると 3 億 8,204 万円 (4.6%) の増加であり、収納率は 95.4% (現年分 98.2%、滞納繰越分 14.7%) で、前年度の 95.3% (現年分 98.1%、滞納繰越分 13.6%) と比較すると 0.1 ポイントの上昇である。

繰入金では、一般会計からの繰入金 60 億 6,155 万円で、前年度と比較すると 3 億 7,674 万円 (6.6%) の増加である。

収入未済額の主なものは、介護保険料で 3 億 733 万円である。

歳 出

款 別	予 算 現 額	支 出 済 額 A	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	前年度決算額 B	増 減 額 A－B
	千円	千円	千円	千円	%	千円	千円
1 総 務 費	1,394,513	1,336,059	0	58,454	95.8	1,259,746	76,312
2 保 険 給 付 費	37,387,815	36,788,460	0	599,355	98.4	34,324,832	2,463,629
3 地 域 支 援 事 業 費	849,322	776,742	0	72,580	91.5	793,112	△16,370
4 基 金 積 立 金	107,843	102,020	0	5,823	94.6	576,680	△474,660
5 諸 支 出 金	450,632	443,849	0	6,783	98.5	519,478	△75,629
6 予 備 費	5,000			5,000			
(財 政 安 定 化 基 金 拠 出 金)	-	-	-	-	-	34,064	△34,064
計	40,195,125	39,447,130	0	747,995	98.1	37,507,912	1,939,218

予算現額 401 億 9,512 万円に対し、支出済額は 394 億 4,713 万円で、執行率は 98.1%である。

支出済額を前年度と比較すると 19 億 3,921 万円（5.2%）の増加である。主な理由は、保険給付費が増加したことによるものである。

支出済額の主なものは、次のとおりである。

総務費では、人件費等の総務管理費 8 億 4,755 万円である。

保険給付費では、介護サービス等諸費 331 億 1,570 万円である。

地域支援事業費では、あんしんケアセンター運営等の包括的支援事業等費 6 億 4,574 万円である。

不用額の主なものは、保険給付費では、介護サービス等諸費 4 億 7,595 万円である。

歳入歳出差引残額は、1 億 3,724 万円で、翌年度へ繰り越されている。

(4) 後期高齢者医療事業特別会計

歳 入

款 別	予算現額	調 定 額	収入済額 A	不 納 欠損額	収 入 未済額	収入割合		前年度決算額 B	増 減 額 A - B
						対予算	対調定		
1 後期高齢者 医療保険料	千円 5,549,432	千円 5,566,529	千円 5,482,068	千円 0	千円 105,897	% 98.8	% 98.5	千円 5,210,796	千円 271,272
2 繰 入 金	729,564	715,306	715,306	0	0	98.0	100	600,442	114,864
3 繰 越 金	1	82,486	82,486	0	0	著増	100	-	82,486
4 諸 収 入	72,988	25,408	25,408	0	0	34.8	100	23,077	2,331
計	6,351,985	6,389,729	6,305,268	0	105,897	99.3	98.7	5,834,315	470,953

予算現額 63 億 5,198 万円に対し、収入済額は 63 億 526 万円で、収入割合は 99.3%である。

収入済額の主なものは、後期高齢者医療保険料で、54 億 8,206 万円である。

歳 出

款 別	予算現額	支出済額 A	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	前年度決算額 B	増 減 額 A - B
1 総 務 費	千円 55,492	千円 28,653	千円 0	千円 26,839	% 51.6	千円 30,328	千円 △1,675
2 後 期 高 齢 者 医療広域連合 納 付 金	6,231,607	6,227,966	0	3,641	99.9	5,721,501	506,465
3 諸 支 出 金	59,886	15,676	0	44,210	26.2	0	15,676
4 予 備 費	5,000			5,000			
計	6,351,985	6,272,296	0	79,689	98.7	5,751,829	520,466

予算現額 63 億 5,198 万円に対し、支出済額は 62 億 7,229 万円で、執行率は 98.7%である。

支出済額を前年度と比較すると 5 億 2,046 万円 (9.0%) の増加である。主な理由は、後期高齢者医療広域連合納付金が増加したことなどによるものである。

支出済額の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金 62 億 2,796 万円である。

歳入歳出差引残額は、3,297 万円で、翌年度へ繰り越されている。

（５）母子寡婦福祉資金貸付事業特別会計

歳 入

款 別	予算現額	調 定 額	収入済額 A	不 納 欠損額	収入未済額	収入割合		前年度決算額 B	増 減 額 A - B
						対予算	対調定		
	千円	千円	千円	千円	千円	%	%	千円	千円
1 繰 入 金	16,274	15,317	15,317	0	0	94.1	100	25,287	△9,971
2 繰 越 金	68,217	79,735	79,735	0	0	116.9	100	120,879	△41,144
3 諸 収 入	132,128	281,716	134,045	0	147,671	101.5	47.6	133,453	592
4 市 債	22,032	22,032	22,032	0	0	100	100	40,246	△18,214
計	238,651	398,800	251,128	0	147,671	105.2	63.0	319,865	△68,737

予算現額 2 億 3,865 万円に対し、収入済額は 2 億 5,112 万円で、収入割合は 105.2%である。

収入済額を前年度と比較すると 6,873 万円（21.5%）の減少である。主な理由は、繰越金が減少したことによるものである。

収入済額の主なものは、次のとおりである。

繰越金では、母子福祉資金繰越金 7,252 万円である。

諸収入では、母子福祉資金貸付金元利収入 1 億 2,643 万円である。

収入未済額は、貸付金元利収入 1 億 4,767 万円である。

歳 出

款 別	予算現額	支出済額 A	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	前年度決算額 B	増 減 額 A - B
	千円	千円	千円	千円	%	千円	千円
1 母子寡婦福祉 資金貸付事業費	238,651	231,414	0	7,237	97.0	240,130	△8,716
計	238,651	231,414	0	7,237	97.0	240,130	△8,716

予算現額 2 億 3,865 万円に対し、支出済額は 2 億 3,141 万円で、執行率は 97.0%である。

支出済額を前年度と比較すると 871 万円（3.6%）の減少である。

支出済額の主なものは、母子福祉資金貸付事業費貸付金 2 億 2,081 万円である。

不用額の主なものは、寡婦福祉資金貸付事業費貸付金 623 万円である。

歳入歳出差引残額は、1,971 万円で、翌年度へ繰り越されている。

(6) 霊園事業特別会計

歳 入

款 別	予算現額	調定額	収入済額 A	不 納 欠損額	収入未済額	収入割合		前年度決算額 B	増 減 額 A - B
						対予算	対調定		
1 霊園事業 収 入	千円 423,093	千円 404,909	千円 404,909	千円 0	千円 0	% 95.7	% 100	千円 411,923	千円 △7,014
2 斎場事業 収 入	127,282	130,531	130,531	0	0	102.6	100	130,097	434
3 繰 入 金	101,245	49,154	49,154	0	0	48.6	100	99,257	△50,103
4 諸 収 入	6,768	7,120	7,120	0	0	105.2	100	7,391	△271
5 財産収入	-	1,067	1,067	0	0	-	100	-	1,067
計	658,388	592,782	592,782	0	0	90.0	100	648,668	△55,887

予算現額 6 億 5,838 万円に対し、収入済額は 5 億 9,278 万円で、収入割合は 90.0%である。

収入済額を前年度と比較すると 5,588 万円 (8.6%) の減少である。

収入済額の主なものは、次のとおりである。

霊園事業収入では、墓地使用料 4 億 187 万円である。

斎場事業収入では、火葬施設使用料 6,305 万円及び式場使用料 6,146 万円である。

歳 出

款 別	予算現額	支出済額 A	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	前年度決算額 B	増 減 額 A - B
1 霊園事業費	千円 265,332	千円 225,953	千円 0	千円 39,379	% 85.2	千円 257,556	千円 △31,603
2 斎場事業費	392,056	366,828	0	25,228	93.6	391,112	△24,284
3 予 備 費	1,000			1,000			
計	658,388	592,782	0	65,606	90.0	648,668	△55,887

予算現額 6 億 5,838 万円に対し、支出済額は 5 億 9,278 万円で、執行率は 90.0%である。

支出済額を前年度と比較すると 5,588 万円 (8.6%) の減少である。

支出済額の主なものは、次のとおりである。

霊園事業費では、人件費 1 億 4,732 万円である。

斎場事業費では、斎場管理業務の委託料 3 億 5,335 万円である。

(7) 農業集落排水事業特別会計

歳 入

款 別	予算現額	調 定 額	収入済額 A	不 納 欠損額	収入未済額	収入割合		前年度決算額 B	増 減 額 A - B
						対予算	対調定		
1 分担金及 び負担金	千円 5,305	千円 4,900	千円 4,605	千円 0	千円 295	% 86.8	% 94.0	千円 20,140	千円 △15,535
2 使用料及 び手数料	57,562	58,312	56,717	84	1,511	98.5	97.3	54,429	2,288
3 繰 入 金	401,177	395,061	395,061	0	0	98.5	100	344,764	50,297
4 諸 収 入	1,676	1,209	777	0	432	46.4	64.3	4,134	△3,357
(県支出金)	-	-	-	-	-	-	-	6,570	△6,570
計	465,720	459,482	457,160	84	2,238	98.2	99.5	430,036	27,124

予算現額 4 億 6,572 万円に対し、収入済額は 4 億 5,716 万円で、収入割合は 98.2%である。

収入済額を前年度と比較すると 2,712 万円 (6.3%) の増加である。

収入済額の主なものは、次のとおりである。

繰入金は、一般会計からの繰入金 3 億 9,506 万円である。

使用料及び手数料は、農業集落排水使用料 5,671 万円である。

歳 出

款 別	予算現額	支出済額 A	翌年度繰越額	不 用 額	執行率	前年度決算額 B	増 減 額 A - B
1 農 業 集 落 排水事業費	千円 127,063	千円 119,504	千円 0	千円 7,559	% 94.1	千円 106,544	千円 12,961
2 公 債 費	337,657	337,656	0	1	100.0	323,493	14,163
3 予 備 費	1,000			1,000			
計	465,720	457,160	0	8,560	98.2	430,036	27,124

予算現額 4 億 6,572 万円に対し、支出済額は 4 億 5,716 万円で、執行率は 98.2%である。

支出済額を前年度と比較すると 2,712 万円 (6.3%) の増加である。

支出済額の主なものは、次のとおりである。

農業集落排水事業費では、汚水処理施設維持管理委託等の委託料 4,069 万円、光熱水費等の需用費 2,761 万円及び人件費 2,372 万円である。

公債費は、市債償還元金及び利子の公債管理特別会計への繰出金 3 億 3,765 万円である。

(8) 競輪事業特別会計

歳 入

款 別	予算現額	調 定 額	収入済額 A	不 納 欠損額	収入未済額	収入割合		前年度決算額 B	増 減 額 A - B
						対予算	対調定		
1 競 輪 事 業 収 入	千円 15,856,908	千円 14,942,478	千円 14,942,478	千円 0	千円 0	% 94.2	% 100	千円 14,803,462	千円 139,016
2 財 産 収 入	638,602	168,325	164,045	0	4,280	25.7	97.5	340,039	△175,994
3 繰 越 金	1	16,796	16,796	0	0	著増	100	13,067	3,729
4 繰 入 金	100,000	100,000	100,000	0	0	100	100	150,000	△50,000
計	16,595,511	15,227,600	15,223,319	0	4,280	91.7	100.0	15,306,569	△83,249

予算現額 165 億 9,551 万円に対し、収入済額は 152 億 2,331 万円で、収入割合は 91.7%である。

収入済額を前年度と比較すると 8,324 万円 (0.5%) の減少である。

収入済額の主なものは、次のとおりである。

競輪事業収入では、勝者投票券売上金 144 億 8,545 万円である。

財産収入では、場外開催等に伴う競輪場貸付料 1 億 5,935 万円である。

繰入金は、競輪事業基金からの繰入金 1 億円である。

歳 出

款 別	予算現額	支出済額 A	翌年度繰越額	不用額	執行率	前年度決算額 B	増 減 額 A - B
1 競 輪 事 業 費	千円 16,259,560	千円 15,077,716	千円 0	千円 1,181,844	% 92.7	千円 15,051,246	千円 26,470
2 繰 出 金	200,000	10,000	0	190,000	5.0	100,000	△90,000
3 予 備 費	1,000			1,000			
4 基金積立金	134,951	134,951	0	0	100	138,526	△3,575
計	16,595,511	15,222,667	0	1,372,844	91.7	15,289,772	△67,106

予算現額 165 億 9,551 万円に対し、支出済額は 152 億 2,266 万円で、執行率は 91.7%である。

支出済額を前年度と比較すると 6,710 万円 (0.4%) の減少である。

支出済額の主なものは、次のとおりである。

競輪事業費では、勝者投票券払戻金の償還金、利子及び割引料 108 億 4,013 万円、J K A 交付金等の負担金、補助及び交付金 12 億 1,219 万円並びに競輪開催業務等の委託料 10 億 2,477 万円である。

繰出金では、一般会計への繰出金 1,000 万円である。

基金積立金では、競輪事業基金への積立金 1 億 3,495 万円である。

不用額の主なものは、競輪事業費では、勝者投票券払戻金の償還金、利子及び割引料 6 億 6,261 万円である。

歳入歳出差引残額は 65 万円で、翌年度へ繰り越されている。

(9) 中央卸売市場事業特別会計

歳 入

款 別	予算現額	調 定 額	収入済額 A	不 納 欠損額	収入未済額	収入割合		前年度決算額 B	増 減 額 A - B
						対予算	対調定		
1 市場事業 収 入	千円 535,334	千円 602,798	千円 500,275	千円 0	千円 102,522	% 93.5	% 83.0	千円 509,868	千円 △9,593
2 繰 入 金	315,479	309,230	309,230	0	0	98.0	100	326,246	△17,016
3 諸 収 入	256,667	235,483	196,273	0	39,210	76.5	83.3	232,744	△36,472
4 市 債	37,000	27,000	27,000	0	0	73.0	100	214,000	△187,000
5 財産収入	-	8,332	8,332	0	0	-	100	-	8,332
計	1,144,480	1,182,842	1,041,110	0	141,732	91.0	88.0	1,282,858	△241,748

予算現額 11 億 4,448 万円に対し、収入済額は 10 億 4,111 万円で、収入割合は 91.0%である。

収入済額を前年度と比較すると 2 億 4,174 万円（18.8%）の減少である。主な理由は、市債が施設改修事業費の減に伴い、減少したことによるものである。

収入済額の主なものは、次のとおりである。

市場事業収入では、売場使用料 1 億 2,363 万円、売上高割使用料 1 億 417 万円及び関連商品売場等使用料 7,734 万円である。

繰入金は、一般会計からの繰入金 3 億 923 万円である。

諸収入では、電気使用料等の立替金収入 1 億 9,566 万円である。

歳 出

款 別	予算現額	支出済額 A	翌年度繰越額	不用額	執行率	前年度決算額 B	増減額 A - B
1 市場事業費	千円 850,438	千円 751,285	千円 0	千円 99,153	% 88.3	千円 1,010,682	千円 △259,397
2 公 債 費	293,042	289,825	0	3,217	98.9	272,176	17,649
3 予 備 費	1,000			1,000			
計	1,144,480	1,041,110	0	103,370	91.0	1,282,858	△241,748

予算現額 11 億 4,448 万円に対し、支出済額は 10 億 4,111 万円で、執行率は 91.0%である。

支出済額を前年度と比較すると 2 億 4,174 万円（18.8%）の減少である。主な理由は、市場事業費で施設改修事業に係る工事請負費が減少したことによるものである。

支出済額の主なものは、次のとおりである。

市場事業費では、光熱水費等の需用費 2 億 5,400 万円、人件費 2 億 2,908 万円及び施設管理等の委託料 1 億 8,651 万円である。

公債費は、市債償還元金及び利子等の公債管理特別会計への繰出金 2 億 8,982 万円である。

(10) 都市計画土地地区画整理事業特別会計

歳 入

款 別	予算現額	調 定 額	収入済額 A	不 納 欠損額	収入未済額	収入割合		前年度決算額 B	増 減 額 A - B
						対予算	対調定		
1 土地地区画整理事業収入	千円 321,000	千円 278,000	千円 278,000	千円 0	千円 0	% 86.6	% 100	千円 190,000	千円 88,000
2 国庫支出金	49,822	93,222	93,222	0	0	187.1	100	123,473	△30,251
3 繰 入 金	76,714	89,565	89,565	0	0	116.8	100	183,595	△94,030
4 繰 越 金	1,958	1,956	1,956	0	0	99.9	100	4,658	△2,702
5 諸 収 入	3,032	3,766	3,429	0	337	113.1	91.0	3,143	286
6 換地清算金収入	3,780	7,339	1,105	2	6,232	29.2	15.1	145,426	△144,322
7 市 債	61,000	30,000	30,000	0	0	49.2	100	89,000	△59,000
計	517,306	503,848	497,276	2	6,570	96.1	98.7	739,296	△242,020

予算現額 5 億 1,730 万円に対し、収入済額は 4 億 9,727 万円で、収入割合は 96.1%である。

収入済額を前年度と比較すると 2 億 4,202 万円（32.7%）の減少である。主な理由は、換地清算金収入で南部地区分の清算徴収金が減少したことによるものである。

収入済額の主なものは、次のとおりである。

土地地区画整理事業収入は、検見川・稲毛地区分の保留地売払収入 2 億 7,800 万円である。

国庫支出金は、検見川・稲毛地区分の土地地区画整理事業費補助金 9,322 万円である。

繰入金は、一般会計からの繰入金 8,956 万円である。

歳 出

款 別	予算現額	支出済額 A	翌年度繰越額	不用額	執行率	前年度決算額 B	増 減 額 A - B
1 土地地区画整理事業費	千円 313,655	千円 295,167	千円 0	千円 18,488	% 94.1	千円 408,481	千円 △113,315
2 公 債 費	202,651	202,110	0	541	99.7	180,608	21,502
3 予 備 費	1,000			1,000			
(換地清算金)	-	-	-	-	-	148,251	△148,251
計	517,306	497,276	0	20,029	96.1	737,340	△240,064

予算現額 5 億 1,730 万円に対し、支出済額は 4 億 9,727 万円で、執行率は 96.1%である。

支出済額を前年度と比較すると 2 億 4,006 万円（32.6%）の減少である。主な理由は、換地清算金で南部地区分の清算交付金が皆減したことによるものである。

支出済額の主なものは、次のとおりである。

土地地区画整理事業費では、検見川・稲毛地区分の事業費 2 億 1,552 万円である。

公債費は、市債償還元金及び利子等の公債管理特別会計への繰出金 2 億 211 万円である。

(11) 市街地再開発事業特別会計

歳 入

款 別	予算現額	調 定 額	収入済額 A	不 納 欠損額	収入未済額	収入割合		前年度決算額 B	増 減 額 A - B
						対予算	対調定		
1 国庫支出金	千円 159,500	千円 153,800	千円 153,800	千円 0	千円 0	% 96.4	% 100	千円 111,400	千円 42,400
2 繰 入 金	1,076,585	1,000,578	1,000,578	0	0	92.9	100	846,186	154,392
3 市 債	1,232,000	1,197,000	1,197,000	0	0	97.2	100	1,266,000	△69,000
4 財 産 収 入	-	3	3	0	0	-	100	235	△232
5 繰 越 金	34,759	34,759	34,759	0	0	100	100	52,702	△17,943
計	2,502,844	2,386,140	2,386,140	0	0	95.3	100	2,276,524	109,616

予算現額 25 億 284 万円に対し、収入済額は 23 億 8,614 万円で、収入割合は 95.3%である。

収入済額を前年度と比較すると 1 億 961 万円（4.8%）の増加である。

収入済額の主なものは、次のとおりである。

繰入金は、一般会計からの繰入金 10 億 57 万円である。

市債は、千葉駅西口地区市街地再開発事業の再開発事業債 11 億 9,700 万円である。

歳 出

款 別	予算現額	支出済額 A	翌年度繰越額	不用額	執行率	前年度決算額 B	増 減 額 A - B
1 再 開 発 事 業 費	千円 1,974,252	千円 1,866,587	千円 10,011	千円 97,654	% 94.5	千円 1,806,332	千円 60,255
2 公 債 費	527,592	519,542	0	8,050	98.5	435,433	84,110
3 予 備 費	1,000			1,000			
計	2,502,844	2,386,129	10,011	106,704	95.3	2,241,765	144,364

予算現額 25 億 284 万円に対し、支出済額は 23 億 8,612 万円で、執行率は 95.3%である。

支出済額を前年度と比較すると 1 億 4,436 万円（6.4%）の増加である。

支出済額の主なものは、次のとおりである。

再開発事業費では、千葉駅西口地区市街地再開発事業の公有財産購入費 13 億 6,955 万円である。

公債費は、市債償還元金及び利子等の公債管理特別会計への繰出金 5 億 1,954 万円である。

翌年度繰越額は、繰越明許費 1,001 万円（1 件）である。

歳入歳出差引残額は、1 万円で、翌年度へ繰り越されている。

(12) 動物公園事業特別会計

歳 入

款 別	予算現額	調 定 額	収入済額 A	不 納 欠損額	収入未済額	収入割合		前年度決算額 B	増 減 額 A - B
						対予算	対調定		
1 使用料及び 手 数 料	千円 474,485	千円 424,930	千円 424,930	千円 0	千円 0	% 89.6	% 100	千円 398,872	千円 26,058
2 財 産 収 入	1	11	11	0	0	著増	100	0	11
3 寄 附 金	1	0	0	0	0	0	-	3	△3
4 繰 入 金	796,703	755,665	755,665	0	0	94.8	100	914,401	△158,735
5 諸 収 入	20,240	18,022	18,022	0	0	89.0	100	30,682	△12,660
6 市 債	21,000	16,000	16,000	0	0	76.2	100	42,000	△26,000
計	1,312,430	1,214,628	1,214,628	0	0	92.5	100	1,385,958	△171,329

予算現額 13 億 1,243 万円に対し、収入済額は 12 億 1,462 万円で、収入割合は 92.5%である。

収入済額を前年度と比較すると 1 億 7,132 万円（12.4%）の減少である。

主な理由は、入園者の増により入園料が増加したものの、一般会計からの繰入金が減少したことによるものである。

収入済額の主なものは、次のとおりである。

使用料及び手数料では、入園料 1 億 7,822 万円及び遊戯施設使用料 1 億 5,893 万円である。

繰入金は、一般会計からの繰入金 7 億 5,566 万円である。

歳 出

款 別	予算現額	支出済額 A	翌年度繰越額	不用額	執行率	前年度決算額 B	増 減 額 A - B
	千円	千円	千円	千円	%	千円	千円
1 動物公園費	1,187,749	1,091,509	0	96,240	91.9	1,215,529	△124,021
2 公 債 費	123,681	123,120	0	561	99.5	170,428	△47,309
3 予 備 費	1,000			1,000			
計	1,312,430	1,214,628	0	97,802	92.5	1,385,958	△171,329

予算現額 13 億 1,243 万円に対し、支出済額は 12 億 1,462 万円で、執行率は 92.5%である。

支出済額を前年度と比較すると 1 億 7,132 万円（12.4%）の減少である。

主な理由は、動物公園費で、遊戯施設保守管理等の委託料が減少したことによるものである。

支出済額の主なものは、次のとおりである。

動物公園費では、人件費 3 億 9,647 万円及び遊戯施設保守管理等の委託料 3 億 5,765 万円である。

公債費は、市債償還元金及び利子の公債管理特別会計への繰出金 1 億 2,312 万円である。

(13) 公共用地取得事業特別会計

歳 入

款 別	予算現額	調 定 額	収入済額 A	不 納 欠損額	収入未済額	収入割合		前年度決算額 B	増 減 額 A - B
						対予算	対調定		
1 公共用地先行 取得事業収入	千円 3,416,051	千円 3,342,261	千円 3,342,261	千円 0	千円 0	% 97.8	% 100	千円 878,490	千円 2,463,770
計	3,416,051	3,342,261	3,342,261	0	0	97.8	100	878,490	2,463,770

予算現額 34 億 1,605 万円に対し、収入済額は 33 億 4,226 万円で、収入割合は 97.8%である。

収入済額を前年度と比較すると 24 億 6,377 万円（280.5%）の増加である。主な理由は、公共用地の先行取得に伴い公共用地取得事業債を発行したことによるものである。

収入済額は、公共用地取得事業債 20 億 2,600 万円及び一般会計からの繰入金 13 億 1,626 万円である。

歳 出

款 別	予算現額	支出済額 A	翌年度繰越額	不用額	執行率	前年度決算額 B	増 減 額 A - B
1 公共用地先行 取得事業費	千円 2,101,604	千円 2,027,853	千円 0	千円 73,751	% 96.5	千円 0	千円 2,027,853
2 公 債 費	1,314,447	1,314,407	0	40	100.0	878,490	435,917
計	3,416,051	3,342,261	0	73,790	97.8	878,490	2,463,770

予算現額 34 億 1,605 万円に対し、支出済額は 33 億 4,226 万円で、執行率は 97.8%である。

支出済額を前年度と比較すると 24 億 6,377 万円（280.5%）の増加である。主な理由は、公共用地の先行取得に伴い公共用地先行取得事業費が皆増したことによるものである。

支出済額の主なものは、次のとおりである。

公共用地先行取得事業費では、公共用地の先行取得に伴う公有財産購入費 20 億 2,686 万円である。

公債費は、市債償還元金及び利子等の公債管理特別会計への繰出金 13 億 1,440 万円である。

(14) 学校給食センター事業特別会計

歳 入

款 別	予算現額	調 定 額	収入済額 A	不 納 欠損額	収入未済額	収入割合		前年度決算額 B	増 減 額 A - B
						対予算	対調定		
1 給 食 事 業 収 入	千円 1,283,163	千円 1,235,578	千円 1,214,375	千円 5,831	千円 15,371	% 94.6	% 98.3	千円 1,193,117	千円 21,258
2 繰 入 金	930,626	905,431	905,431	0	0	97.3	100	917,364	△11,933
3 諸 収 入	5	0	0	0	0	0	-	9	△9
(使用料及び 手 数 料)	-	-	-	-	-	-	-	2	△2
計	2,213,794	2,141,009	2,119,806	5,831	15,371	95.8	99.0	2,110,492	9,314

予算現額 22 億 1,379 万円に対し、収入済額は 21 億 1,980 万円で、収入割合は 95.8%である。

収入済額を前年度と比較すると 931 万円 (0.4%) の増加である。

収入済額の主なものは、次のとおりである。

給食事業収入は、給食費収入 12 億 1,437 万円である。

繰入金は、一般会計からの繰入金 9 億 543 万円である。

収入未済額は、給食費収入 1,537 万円である。

歳 出

款 別	予算現額	支出済額 A	翌年度繰越額	不用額	執行率	前年度決算額 B	増 減 額 A - B
1 給食事業費	千円 2,212,794	千円 2,119,806	千円 0	千円 92,988	% 95.8	千円 2,110,492	千円 9,314
2 予 備 費	1,000			1,000			
計	2,213,794	2,119,806	0	93,988	95.8	2,110,492	9,314

予算現額 22 億 1,379 万円に対し、支出済額は 21 億 1,980 万円で、執行率は 95.8%である。

支出済額を前年度と比較すると 931 万円 (0.4%) の増加である。

支出済額の主なものは、賄材料費 12 億 2,448 万円及び大宮学校給食センター維持管理等の委託料 7 億 1,118 万円である。

(15) 公債管理特別会計

歳 入

款 別	予算現額	調 定 額	収入済額 A	不 納 欠損額	収入未済額	収入割合		前年度決算額 B	増 減 額 A - B
						対予算	対調定		
1 財 産 収 入	千円 120,159	千円 50,097	千円 50,097	千円 0	千円 0	% 41.7	% 100	千円 60,478	千円 10,381
2 繰 入 金	88,127,151	87,659,775	87,659,775	0	0	99.5	100	79,399,201	8,260,574
3 市 債	71,556,800	70,375,883	70,375,883	0	0	98.3	100	57,062,000	13,313,883
計	159,804,110	158,085,755	158,085,755	0	0	98.9	100	136,521,680	21,564,076

予算現額 1,598 億 411 万円に対し、収入済額は 1,580 億 8,575 万円で、収入割合は 98.9%である。

収入済額を前年度と比較すると 215 億 6,407 万円（15.8%）の増加である。主な理由は、市債で借換債が増加したことによるものである。

収入済額の主なものは、次のとおりである。

繰入金では、一般会計からの繰入金 552 億 3,883 万円、特別会計からの繰入金 27 億 8,665 万円及び企業会計からの繰入金 221 億 9,797 万円である。

市債は、借換債 703 億 7,588 万円である。

歳 出

款 別	予算現額	支出済額 A	翌年度繰越額	不用額	執行率	前年度決算額 B	増 減 額 A - B
1 公 債 費	千円 159,804,110	千円 158,085,755	千円 0	千円 1,718,355	% 98.9	千円 136,521,680	千円 21,564,076
計	159,804,110	158,085,755	0	1,718,355	98.9	136,521,680	21,564,076

予算現額 1,598 億 411 万円に対し、支出済額は 1,580 億 8,575 万円で、執行率は 98.9%である。

支出済額を前年度と比較すると 215 億 6,407 万円（15.8%）の増加である。主な理由は、市債償還元金等が増加したことによるものである。

支出済額の主なものは、市債償還元金 1,168 億 8,084 万円及び利子 209 億 6,336 万円である。

なお、各会計の当年度末市債残高は、一般会計 7,232 億 4,472 万円（対前年度比 1 億 4,837 万円〔0.02%〕減）、特別会計 378 億 7,466 万円（対前年度比 11 億 3,284 万円〔3.1%〕増）及び企業会計 3,175 億 268 万円（対前年度比 32 億 5,044 万円〔1.0%〕減）となっており、各会計の合計は 1 兆 786 億 2,207 万円で、前年度と比較すると 22 億 6,597 万円（0.2%）の減少となっている。

3 財産管理の状況

財産の決算年度末（平成22年3月31日現在）の現在高は、次表のとおりである。

区 分			前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
公 有 財 産	土 地	行 政 財 産 (㎡)	14,526,584.26	221,830.64	14,748,414.90
		普 通 財 産 (㎡)	669,709.64	△ 136.23	669,573.41
		計 (㎡)	15,196,293.90	221,694.41	15,417,988.31
	建 物	行 政 財 産 (㎡)	2,529,304.58	14,745.58	2,544,050.16
		普 通 財 産 (㎡)	64,856.34	△ 997.11	63,859.23
		計 (㎡)	2,594,160.92	13,748.47	2,607,909.39
	山 林	面 積 (㎡)	76,982.54	0.00	76,982.54
	動 産	船 舶 (隻)	1	0	1
		浮 棧 橋 (個)	1	△ 1	0
		航 空 機 (機)	2	0	2
	物 権	地 上 権 (㎡)	5,719.66	0.00	5,719.66
		地 役 権 (㎡)	30.83	0.00	30.83
	無体財産権	著 作 権 (件)	12	0	12
		商 標 権 (件)	1	0	1
	有価証券	株 券 (千円)	1,219,475	0	1,219,475
	出資による権利	出資及び出捐金 (千円)	2,805,439	78,000	2,883,439
	物 品 (点)		7,421	△ 35	7,386
	債 権 (千円)		8,411,024	△ 109,020	8,302,004
基 金	財 政 調 整 基 金 (千円)		773,283	△ 64,797	708,486
	文 化 基 金 (千円)		363,337	△ 233,407	129,930
	社 会 福 祉 基 金 (千円)		270,267	△ 37,980	232,287
	市 債 管 理 基 金 (千円)		22,152,053	8,236,761	30,388,814
	緑 と 水 辺 の 基 金 (千円)		3,146,000	△ 224,657	2,921,343
	美 術 品 等 取 得 基 金 (千円)		1,004,666	2,843	1,007,509
	地 域 環 境 保 全 基 金 (千円)		353,283	257,834	611,117
	市 庁 舎 整 備 基 金 (千円)		3,565,697	11,514	3,577,211
	リサイクル推進基金 (千円)		168,465	△ 36,729	131,736
	地下水浄化事業推進基金 (千円)		46,868	△ 5,087	41,781
	介 護 給 付 準 備 基 金 (千円)		1,684,979	95,454	1,780,433
	都 市 モ ノ レール基金 (千円)		324,639	△ 113,752	210,887
	競 輪 事 業 基 金 (千円)		290,399	△ 15,049	275,350
	介護従事者処遇改善臨時特例基金 (千円)		0	408,996	408,996
	計 (千円)		34,143,936	8,281,944	42,425,880

注：山林は、土地のうち山林として管理しているものである。

物品は、取得価格又は評価価格50万円以上の重要物品である。

決算年度中増減高の主なものは、次のとおりである。

(1) 公有財産

ア 土地及び建物

土地は、決算年度末現在高 1,541 万 7,988.31 m²で、前年度末現在高と比較すると 22 万 1,694.41 m²の増加である。これは主に、蘇我地区廃棄物埋立処分場、都川水の里公園及び打瀬中学校の用地取得によるものである。

建物は、決算年度末現在高 260 万 7,909.39 m²で、前年度末現在高と比較すると 1 万 3,748.47 m²の増加である。これは主に、花見川保健福祉センター、稲毛保健福祉センター及び宮野木町第 1 団地の新築によるものである。

イ 動産

浮栈橋は、消防艇栈橋の改良に伴い解体したので、決算年度末現在高は 0 である。

ウ 出資による権利

出資及び出捐金は、決算年度末現在高 28 億 8,343 万円で、前年度末現在高と比較すると 7,800 万円の増加である。これは地方公共団体金融機構の設立に伴う出資によるものである。

(2) 物 品

物品は、決算年度末現在高 7,386 点で、前年度末現在高と比較すると 35 点の減少である。これは主に、一般備品類が減少したことによるものである。

(3) 債 権

債権は、決算年度末現在高 83 億 200 万円で、前年度末現在高と比較すると 1 億 902 万円の減少である。これは主に、千葉都市モノレール株式会社への貸付金の減少によるものである。

(4) 基 金

基金は、決算年度末現在高 424 億 2,588 万円で、前年度末現在高と比較すると 82 億 8,194 万円の増加である。これは主に、市債管理基金の積立てによるものである。

平成21年度

千葉市基金運用状況審査意見

平成 21 年度千葉市基金運用状況審査意見

第 1 審査の対象

平成 21 年度千葉市美術品等取得基金運用状況

第 2 審査の期間

平成 22 年 7 月 1 日から同年 8 月 5 日まで

第 3 審査の方法

市長から審査に付された平成 21 年度千葉市美術品等取得基金運用状況報告書（以下「運用状況報告書」という。）について審査した。

審査にあたっては、運用状況報告書の計数は正確であるか、基金は適正に管理され効率的に運用されているかなどを主眼に、運用状況報告書と関係帳票との照合を行うとともに、関係職員から説明を聴取するなどの方法により審査を実施した。

第 4 審査の結果

運用状況報告書の計数はいずれも正確であり、また、管理運用の状況についても適正であると認められた。

なお、基金の運用状況は、次のとおりである。

区 分	前年度末現在高	決 算 年 度 中 増 減 高			決算年度末現在高
		増	減	計	
現 金	千円 32,081	千円 2,843	千円 0	千円 2,843	千円 34,924
美 術 品 等	572,585	0	0	0	572,585
債 権	400,000	0	0	0	400,000
合 計	1,004,666	2,843	0	2,843	1,007,509

決算年度末現在高は 10 億 750 万円で、この内訳は、現金 3,492 万円、美術品等 5 億 7,258 万円、債権 4 億円である。

現金の増加は、基金運用利子によるものである。